

平成28年度

みなかみ町教育委員会点検・評価報告書

(平成27年度事業対象)

平成28年12月

みなかみ町教育委員会

目 次

1. 点検・評価の概要	1
2. みなかみ町の教育行政方針	3
3. 教育委員会会議・教育委員の活動状況	13
4. 教育委員会各事業	
総務・学校グループ	21
生涯学習推進室	31
5. 学識経験者の意見等	49

1. 点検・評価の概要

1 はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正により、教育委員会はその権限に属する事務の管理及び執行状況について、学識経験者の知見を活用して点検と評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することが義務づけられました。

そこで、みなかみ町教育委員会では効果的な教育行政の推進に資するとともに、町民に対する説明責任を果たすことを目的として、同法の規定に基づいて実施した点検と評価の結果をまとめました。

この報告書は、教育委員会の活動について年度内の重要な施策事業について点検と評価を行うものであります。

みなかみ町教育委員会は点検と評価の実施を通じて、施策の効果的な実施と改善を図り、教育施策の着実な推進に努めたいと考えますので、皆さんの一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成28年12月

みなかみ町教育委員会

地方教育行政の組織及び運営に関する法律(抜粋)

【教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等】

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第1項の規定により、教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。))を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検・評価の対象事業

対象事業は平成27年度事業とし、総務・学校グループ、生涯学習推進室におけるそれぞれの重点項目事業とします。

3 点検評価の実施方法

教育委員会が行ってる事業についての取組状況が施策と成果の報告書によりまとめられています。報告書を基にして教育委員会会議・教育委員の活動状況も含めて教育に関し学識経験を有する外部の方々に意見をいただく。

4 外部評価者

学校教育関係 木村孝弘	元みなかみ町教育委員長
生涯学習関係 高橋幹	元みなかみ町立月夜野中学校長

2. みなかみ町の教育行政方針

生きる喜びに満ちた心豊かな人々のまち

豊かな心と文化を育むまち

《基本理念》

みなかみ町教育委員会は、教育基本法の理念の下に生涯学習の観点に立ち、幼児・児童・生徒および住民一人ひとりが夢や誇りを持つとともに、学校教育や社会教育・文化・スポーツさらには地域の貴重な歴史的・文化的資源などを活かし豊かな感性を育むとともに、豊かな心・高い知性・健康な身体を培い、生きる喜びに満ちた次代を担う心豊かな人々の町づくりを目指して教育行政を推進する。

《基本方針》

みなかみ町教育委員会は、基本理念の具体的実現を図るため、次の基本方針に沿って諸施策の推進に努める。

Ⅰ 幼稚園・学校教育 …… たくましく「生きる力」を育む教育を

1 幼稚園・学校教育の充実

学習指導要領、幼稚園教育要領に則り、「郷土みなかみを愛し、21世紀に生きる思いやりのある、強くたくましい児童生徒」の育成を目指し、教育水準の向上や教育内容の充実を図り、たくましく「生きる力」（自らを切り拓く力）を培うため全教育活動を通じた幼稚園・学校教育の充実に努める。

2 教育環境の整備

学校教育の充実のため、小・中学校や教育施設の設備等の計画的な整備に努める。

Ⅱ 生涯学習・文化・スポーツの振興 …… 豊かなライフ・ステージを

3 生涯学習の推進

生きる喜びに満ち、心の豊かさと学ぶ意欲に溢れた生涯学習社会を目ざし、生涯学習推進体制の充実や関係機関・各種団体と連携を図り、町民の学習ニーズや人生の各時期に応じた学習機会と場の提供に努める。

4 社会教育の充実

生涯学習社会に対応した多様な学習機会や施設・設備を整備するとともに、家庭や地域の教育機能の活性化を図るための諸施策の展開に努める。

5 文化財の保存と活用

町民の文化振興に関する意識を高め、誰もが楽しめる地域文化活動を促進し、文化財の保存・活用等に努める。

6 生涯スポーツの推進

町民の生きがいと健康増進のため、みなかみ町スポーツ推進計画に基づき、全町民の生涯スポーツを目ざし、軽スポーツの普及や地域に根ざしたスポーツ、競技スポーツの振興を図るとともに、施設・設備の整備に努める。

《重点施策》

I たくましく「生きる力」を育む教育を

1 幼稚園・学校教育の充実

(1) 学力の向上 偏差値1ポイントアップ作戦(個人)

① 学習指導の充実

- ア 教育課程の適切な編成・着実な実施
- イ 基礎的・基本的学習内容の確かな定着
 - ・少人数指導、T・T等個に応じた指導ときめ細かな指導の充実
 - ・学力向上計画の徹底、学力向上特配とコーディネーターの有効活用
 - ・ねらいを明確にした授業の改善（教師の指導力の向上）
 - ・意欲を引き出す授業の充実（学習の仕方を学ぶ）
 - ・「判断力・思考力・表現力」の育成を意図した授業の充実
 - ・効果的なICT活用による授業の充実
 - ・意図的・計画的な家庭学習の充実と徹底
- ウ 学力検査等を生かした授業の改善
 - ・学力標準検査・全国学力学習状況調査の結果の分析と改善策の策定
- エ ALTの活用による英語教育・外国語活動の充実（英語力の向上）
 - ・小中連携、9か年間にわたる英語活動・指導計画の検討（三国会）

(2) 教職員の資質の向上

① 教職員研修の充実

- ア 校内研修の内容及び方法の改善・充実
- イ 各種教員研修の充実（管理職研、初任研、3年・5年目研、10年目研、へきセン等）
- ウ 個人の研究課題による研修（自己研修）の充実
- エ 一人一研究授業の実践 「はばたく群馬の指導プラン」の活用
- オ 三国会の研修の充実（小中連携教育の推進・資質向上・異校種間連携）

② 教職員の心身の健康管理 メンタルヘルスの対策

- ・職員室の環境づくり（共に学ぶ・助け合う職員）

③ 教職員の服務規律の確保 教育者としての使命と責任の自覚

(3) 心豊かな児童・生徒の育成

① 道徳教育の充実（心情面・実践面）

- ア 学習指導要領に基づく道徳教育の充実
 - ・体験活動、諸行事等との関連を意図した指導の充実
 - ・道徳教育推進教師を核にした組織的取り組み（量的・質的確保）
- イ 人を思いやる優しさなど心の教育の充実 … 人権教育・福祉教育との関連
 - ・あいさつ運動の徹底と拡大（おもてなしの心・明るい町）
 - ・ふるさと愛校心の育成 … 2ヶ月に1日（偶数月・第1金曜日）
学校周辺の清掃(清掃時間)
 - ・夏休み 1日 地域清掃奉仕活動
 - ・「ルールブック50」の活用 … 凡事徹底
 - ・体験活動等を通じた学習（ボランティア、自然体験活動等）
- ウ 家庭との連携による徳性の涵養
 - ・家庭の協力による基本的生活習慣の確立

② 生徒指導の充実

ア 児童生徒の安全・安心の確保

- ・通学路、登下校時等安全確保 … スクールバス等の安全運行
- ・交通安全、不審者、鳥獣等からの安全確保
- ・自然災害等からの安全確保
- ・食の安全 … 食物アレルギーへの対応
- ・地域における安全・安心協議会との連携

イ 自己肯定感を育てる指導の実践（個性の伸長）

- ・全教育活動の場で（授業、部活動、諸行事、学級活動、生徒会活動等）
- ・情報モラルの育成
- ・いじめを出さない教育活動
- ・不登校児童生徒の支援と未然防止（不登校ゼロをめざして）

ウ 豊かで和やかな人間関係の醸成（児童・生徒間、児童・生徒と教師間、対保護者間）

- ・あいさつ運動の展開 ・人権教育

エ 教育相談の充実（カウンセラーの活用） 全小・中学校に配置

オ 適応指導教室の充実（専門員の配置）

カ 家庭・地域・関係諸機関・団体等との連携（健全育成・安全・安心の確保等）

③ 健康な身体を培う教育の推進

ア 強い心と体力を培う学校体育の充実

- ・体力向上プランの作成と実践
- ・健康づくりへの意欲と安全意識の高揚に努める指導の充実
- ・健康診断の実施と事後指導の充実
- ・運動部活動、社会体育の活用と充実（中学校）
- ・体力向上に向けた体育的行事の充実

イ 体力・運動能力調査結果の効果的活用（肥満と裸眼視力の回復）

ウ 放課後時間の活用・連携（放課後子ども教室、学童）

エ 食育の推進による望ましい食習慣と健康（早寝・早起き朝ご飯）

- ・食育推進に関する実践協力調理場（新治給食センター指定）

④ キャリア教育（進路指導）の充実

ア 小・中学校におけるキャリア教育（進路指導）の年間計画の作成と実践

- ・職場訪問・職場体験・体験入学等の啓発的体験的活動の充実
- ・地域の人材資源等の活用（地域支援センター）

イ 各教科・道徳・特活と連携した指導の推進

ウ 進路相談の計画的な実施

エ 小学生の奄美交流学习、中学生の海外派遣学習

オ 外部の教育力の導入と活用 … 町長との意見交換会など

⑤ 人権教育の推進

ア 全体計画・指導計画の改善・充実と実践

イ 全教育活動を通しての人権尊重の精神の育成

- ・人権啓発活動の推進（人権週間・人権作文等）
- ・「いじめを出さない」教育計画の検討と実践
- ・生徒会・児童会等、児童生徒の主体的活躍の推進

⑥ 福祉・環境教育の充実

ア 全教育活動を通して福祉・環境教育の推進

イ 福祉・環境問題への具体的実践

- ・ふるさと環境問題の把握と活動
- ・あいさつ運動
- ・ボランティア活動の推進(地域の花植え、老人ホーム慰問等)
- ウ 地域資源の教育的活用(人的・物的・自然等)
 - ・谷川岳エコ・ツーリズムの実践(登山)

⑦ 読書活動の推進

- ア 学校図書館の充実
 - ・蔵書量と読書人口の増加
- イ「読書のすすめ」の実践
 - ・児童生徒の図書委員会の活動
 - ・家庭における読書のすすめ
- ウ 図書館司書教諭の積極的活用

(4) 特色ある学校づくり

① 学校経営の充実

- ア 課題を明確にした、適切な教育課程の編成・実施・評価・改善
 - ・教育内容、方法の多様化・弾力化
- イ 校長の理念の確立とリーダーシップ
 - ・校長・教頭の指導力の向上と職員の協力体制の確立
- ウ 地域に根ざした多様な教育活動の展開
 - ・地域資源の教育的活用(人的・物的・自然等)
 - ・家庭・地域との連携の強化(地域学習・環境教育・福祉教育等)
 - ・谷川岳登山(エコ・ツーリズム)への参加

(5) 小中一貫(連携)教育の推進

- ア 小・中、幼保子・小の円滑な接続(中一ギャップ、小一プロブレムの解消)
 - ・行事・授業・体験活動等を活用した異校種間の児童生徒の交流
 - ・小学校高学年の教科担任制
 - ・ALTを活用した英語教育・外国語活動の接続
 - ・教員の異校種間交流の推進
 - ・地区別推進委員会の充実
- イ 小中学校9年間を見通した教育課程の研究(道徳、算数・数学、英語、地域学習、福祉教育、キャリア教育等)
- ウ 特別支援教育の充実(幼・小・中の連携)への有効化

(6) 特別支援教育の充実

- ア 乳幼児から成人期までの支援システムの実践
 - ・就学相談の充実(町就学相談委員会の充実)
 - ・特別支援学級の指導の充実
 - ・通常学級における指導の研究と改善(教職員専門性向上事業の活用)
 - ・支援員の充実(量的・質的)
- イ 通級指導教室の充実 3校で実施(桃野小・水上小・新治小)
- ウ 幼保子・小・中の交流と連携の強化
- エ 子育て健康課など地域関連機関との連携・推進

(7) 幼稚園教育の充実

- ア 適切な教育課程の編成・実施・評価
- イ 「思いやりのある子」を育てる教育の充実
- ウ 幼稚園教諭の資質の向上
 - ・園内研修の充実
 - ・各種研修会への参加
- エ 保育園、小学校との連携
 - ・特別支援教育の推進
 - ・小1プロブレムの解消
- オ 町就学相談委員会との連携

2 教育環境の整備

(1) 環境整備

- ア 安全・安心の確保
 - ・教育施設設備等の安全確保
 - ・スクールバスの安全確保・通学路の安全確保（交通・不審者・鳥獣）
 - ・校内生活での安心の確保（いじめ等のない）
 - ・食の安全確保…アレルギーへの対応
 - ・地域との連携（安心・安全育成協議会の設立）
- イ 防犯、防災など安全対策の充実
 - ・防災計画および防災教育の見直し（火災、地震、山崩れ、水害等）
 - ・自らの命は自らが守る教育（危機管理能力の育成）
 - ・地域との連携

(2) 国際理解・交流学習の推進（広い視野をもった人間の育成）

- ・中学生海外派遣事業への参加
- ・小学生奄美笠利町との交流事業への参加
- ・藤原中と水上中の合同学習

(3) 教職員等の人的環境整備

- ア A L T の適切な配置（中学校英語教育・小学校英語活動・小中連携教育）
- イ 特別支援教育支援員等の適切な配置

(4) 小中学校適正配置の検討

- ・全地区小中学校対象
- ・幼稚園・保育園の統合（月夜野）

(5) 第2期教育振興基本計画の策定

II 豊かなライフ・ステージを

3 生涯学習の推進

(1)生涯学習体制の整備・充実

- ① 「心豊かな町民」を目指す生涯学習の推進
 - ア 生涯学習推進のための各種企画の創意工夫
 - ・講座、講習、現地研修、文化祭、講演会、諸大会等
 - イ 学習成果発表の場の提供
 - ・文化祭、生涯学習大会、報告会、優秀選手表彰式等
- ② 生涯学習関連施設の活用
 - ア 町公民館、図書室、カルチャーセンター、歴史民俗資料館等
 - イ 体育関連施設（社会体育、学校体育）等
- ③ 生涯学習指導者の育成・確保
 - ア 指導者、学習ボランティア、コーディネータ、シニアリーダー団塊世代の活用
- ④ 生涯学習に関する諸情報の提供 学習啓発の推進
- ⑤ 相談体制の充実
- ⑥ 各種施設や民間との広域的ネットワーク体制の構築

(2)学習機会の拡充

- ① 各種町民教養講座、教室等の開催 公民館、カルチャーセンター等
 - ア 受講生の層の拡大への工夫
 - イ 各種団体による講演会や講座の支援
 - ウ 自主グループの育成への支援と助言…子ども歌舞伎、太々神楽、ジュニアオーケストラ、みなかみ牧水サロンなど
- ② 4 図書室の充実
 - ア 図書の実態
 - ・蔵書量の充実
 - ・町民のニーズへの対応
 - イ 読書推進活動
 - ・幅広い年齢層への対応
 - ・読書量、利用者の増大への工夫…お話し会の活動支援
 - ウ 4室データベースの作成
 - エ 広報活動
 - オ 全町図書室運営の改善・充実への検討 町図書館検討委員会

4 社会教育の充実

(1)社会教育諸条件の整備・充実

- ① 社会教育施設の利用促進
- ② 社会教育関係団体の育成・連携
 - ・子ども会育成会・婦人会・PTA連合・青少推・スポーツ少年団・老人クラブ
 - ・体育協会・文化協会等
- ③ 人権教育の充実…子育て健康課・町民福祉課との連携
 - ア 人権学習 正しい認識形成と啓発
 - ・社会教育委員の研修・講演会・家庭教育学級での学習会
 - ・人権擁護委員会との連携・活動

- イ 人権啓発活動
 - ・人権に関するポスターの募集・表彰
 - ・講演会（町民福祉課、子育て健康課と連携）
 - ・小中学校における人権週間（人権学習）

(2) 青少年教育の充実

- ① 青少年育成活動の充実
 - ア 子ども会の育成
 - イ 青少年育成指導者の育成 月夜野キッズセンター
- ② 青少年活動の充実
 - ア 学校外活動（青少年育成事業）の推進
 - ・放課後子ども教室
 - ・おもしろ科学教室
 - ・奄美市笠利町交流事業等
 - イ 地域行事参加による体験・交流
 - ・かるた大会 ・地域清掃活動 ・子ども会スポーツ大会
 - ・各地域行事 ・あいさつ運動
- ③ 子ども活動に関する諸事業の推進・充実
 - ・ガールスカウト・スポーツ少年団

(3) 青少年健全育成

- ① 青少年健全育成団体相互の連携と協力 学社連携・融合の推進
 - ・みなかみ町健全育成会議の創設と諸活動
 - ・通学路等安全・安心確保のための地域協議会の創設と活動
 - ・あいさつ運動と地域環境の美化活動の展開
- ② 体験活動の推進
 - ・週末等における体験教室の推進
（月夜野キッズセンターによる体験教室、ものづくり教室）
- ③ 青少年健全育成活動の充実と非行防止
 - ・パトロール・啓発活動（ポスター・標語の配付）
- ④ 有害環境浄化活動の推進
 - ・ケータイ・ゲーム機に関する問題の取り組み
 - ・社会環境実態調査・たまり場調査の実施
 - ・児童生徒の問題行動の未然防止

(4) 家庭教育・青少年教育の充実

- ① 時期に応じた家庭教育の充実
 - ・子育て講座（・就学時子育て講座・思春期子育て講座）※町民福祉課子育てセミナー
 - ・子育て支援 … 放課後子ども教室の充実、6小学校子ども教室運営への支援
 - ・基本的な生活習慣の確立
- ② P T A 活動の充実
 - ・P T A の連携活動（P T A 連合）・共通課題の解決への努力
- ③ 自主活動への支援
 - ・諸団体の活動 ・地域活動への参加

5 文化財の保存と活用

(1) 芸術文化活動の推進

- ① 文化施設の整備・充実
 - ア 公民館・カルチャーセンター等の整備
- ② 文化活動推進体制の充実
 - ア 文化振興事業の支援・発信…町外の文化フェスティバルへの参加
(小松市、台湾予定)
 - イ 町民とアーティストの交流による文化振興
 - ウ 文化活動に関する広報・啓発活動
- ③ 文化活動の促進
 - ア 各文化団体の活動計画の把握と促進
 - イ 地域文化の伝統継承の支援
 - ウ 後継者不足の課題解決への研究（文化団体、NPOの育成支援）
 - ・ 伝統文化支援事業補助金の創設 活動機会の促進
 - エ 町文化祭への参加と充実

(2) 文化財保護と普及活動

- ① 郷土愛の育成と次世代への継承
- ② 指定文化財整備の充実と活用の促進
- ③ 文化財調査・保護の実施
 - ・ 文化財調査委員会の活動の充実
 - ・ 名胡桃城趾保存管理計画書に基づいた保存・整備の検討
- ④ 町内文化財の点検と文化財リストの作成
- ⑤ 文化財の展示施設等の検討と整備、歴史を活かした街づくり事業（観光課）
- ⑥ 文化財を活かした学習の推進と郷土愛の醸成
 - ・ 小・中学校の学習への利用促進、ガイドの会との連携

6 生涯スポーツの推進

(1) 指導体制の充実

- ① みなかみ町スポーツ推進計画による生涯スポーツの推進
- ② 指導体制の充実
 - ア スポーツ推進委員の有効活用
 - ・ 全町民生涯スポーツ推進のための計画的活動
 - イ 社会体育指導者の育成・活用
- ③ スポーツ団体等の育成と指導者の養成
 - ・ 指導者研修会の開催、スポーツ少年母集団の研修会開催
- ④ スポーツ情報提供・相談体制の整備、体育協会による広報の発行
- ⑤ スポーツ施設・設備の整備・充実…社会体育施設の耐震化及び調査・研究

(2) スポーツ活動の充実

- ① 生涯スポーツ活動の振興
 - ア 町民体育祭を核とするスポーツ振興
 - イ 総合型地域スポーツクラブ（月夜野クラブ）の育成・支援

- ウ ニュースポーツ、軽スポーツの啓発・普及と活動…ノルディックウォーク・
スポーツ吹矢
- エ スポーツ企業との連携
- ② 競技スポーツの振興
 - ア 優秀選手・指導者の表彰
 - イ 各種選手強化対策の推進
 - ウ 競技スポーツの指導者の育成
 - エ 体育協会の活動の充実…体協によるオープニング大会の開催
 - ☆体協4つのテーマ
 - ・生涯スポーツの振興と町民の健康づくり
 - ・スポーツを通じた子どもの健全育成
 - ・スポーツ人口の拡大と競技力の向上
 - ・地域のスポーツを推進するための体制づくり
- オ スポーツ企業との連携

3. 教育委員会会議・教育委員の 活動状況

1 教育委員会会議・教育委員の活動状況

●みなかみ町教育委員名簿

平成27年 4月 1日 現在

職名	氏名	委員就任日	役職就任日	任期
教育長	増田 郁夫	H27. 4. 1	H27. 4. 1	H30. 3.31
教育長職務代理者	根津 公安	H24.11.26	H27. 4. 1	H28.11.25
委員	利根川太郎	H25.11.26		H29.11.25
委員	鈴木 長善	H25.11.26		H29.11.25
委員	阿部 剛	H23.11.26		H27.11.25

●平成27年度教育委員会会議(定例会・臨時会)の開催状況

教育委員会の会議は原則6月、9月、11月、3月の年4回開催される定例会と必要に応じ開催される臨時会があり、以下のとおり開催し審議されました。

(平成27年4月～平成28年3月まで)

開催日	区分	議案・報告等
(平成27年) 4月1日	臨時会	議案第 1 号 みなかみ町教育委員会教育長の職務代理者の指名について (協 議) ①適正規模・適正配置について
(平成27年) 6月2日	定例会	議案第 2 号 みなかみ町立幼稚園管理規則の一部改正について 議案第 3 号 みなかみ町私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱の一部改正について 議案第 4 号 みなかみ町教育委員会公印規程の一部改正について 議案第 5 号 みなかみ町立小学校及び中学校管理規則の一部改正について 議案第 6 号 みなかみ町立小学校及び中学校における出席停止の命令の手続きを定める規則の一部改正について

		<p>議案第 7 号 教育長の権限に属する事務の委任等に関する規程の一部改正について</p> <p>議案第 8 号 みなかみ町指定文化財の指定について</p> <p>議案第 9 号 平成27年度みなかみ町立小・中学校パソコン・プリンタ機器購入契約の締結について</p> <p>議案第10号 平成27年度みなかみ町一般会計予算6月補正予算について</p> <p>議案第11号 みなかみ町まちづくりビジョン(教育課)について</p> <p>議案第12号 平成27年度準要保護児童生徒就学援助費補助金の認定について</p> <p>(協 議)</p> <p>①つきよのこども園建設について ②放課後児童クラブ設置促進事業について ③名胡桃城址保存整備事業について ④中学生海外派遣事業について ⑤奄美市笠利町との交流事業について</p>
6月26日	臨時会	<p>議案第13号 みなかみ町月夜野屋外運動広場(旧一中)の(仮称)月夜野こども園建設用地への移転について</p> <p>議案第14号 みなかみ町体育施設条例の一部改正について</p> <p>議案第15号 みなかみ町体育施設条例施行規則の一部改正について</p> <p>議案第16号 平成27年度準要保護児童生徒就学援助費補助金の認定について</p>
7月16日	臨時会	<p>議案第17号 平成28年度使用教科用図書採択について</p>
8月31日	定例会	<p>議案第18号 みなかみ町立学校設置条例等の一部改正について</p> <p>議案第19号 みなかみ町立学校の通学区域に関する規則の一部改正について</p>

		<p>議案第20号 平成27年度みなかみ町一般会計予算9月補正予算について</p> <p>(協 議)</p> <p>①夏季休業中の各校の様子(生徒指導等を含む)について</p> <p>②運動会(体育祭)の予定と委員の配置について</p> <p>③第2回みなかみ町子ども議会について</p> <p>④第10回町民体育祭について</p> <p>⑤奄美市笠利町との交流事業について</p> <p>⑥中学生海外派遣事業について</p> <p>⑦その他</p>
11月26日	定例会	<p>議案第21号 平成27年度スクールバス購入契約の締結について</p> <p>議案第22号 月夜野総合グラウンドサッカー場整備工事請負契約の締結について</p> <p>議案第23号 平成27年度みなかみ町一般会計予算12月補正予算(案)について</p> <p>議案第24号 平成27年度準要保護児童生徒就学援助費補助金の認定について</p> <p>(協 議)</p> <p>①通学路の合同安全点検について</p> <p>②みなかみ町 まち・ひと・しごと創生総合戦略について</p> <p>③ユネスコスクールについて</p> <p>④少子化に対応した活力ある学校づくり検討委員会について</p> <p>⑤その他</p>
(平成28年) 2月26日	定例会	<p>議案第25号 みなかみ町学校教育の重点構想(案)について</p> <p>議案第26号 みなかみ町歴史民俗資料館等条例の一部改正について</p> <p>議案第27号 みなかみ町歴史民俗資料館等条例施行規則の一部改正について</p> <p>議案第28号</p>

みなかみ町体育施設条例の一部改正について
議案第29号

みなかみ町教育委員会事務局等の組織及び事務処理規則等の一部改正について

議案第30号

みなかみ町立小学校及び中学校管理規則の一部改正について

議案第31号

みなかみ町私立幼稚園奨励費補助金交付要綱及びみなかみ町立幼稚園型一時預かり保育事業実施要綱の廃止について

議案第32号

みなかみ町教育委員会事務局事務専決規程等の一部改正について

議案第33号

みなかみ町スポーツ推進員に関する規則の一部改正について

議案第34号

みなかみ町体育協会活動費補助金交付要綱の制定について

議案第35号

みなかみ町スポーツ振興会活動費補助金交付要綱の制定について

議案第36号

月夜野総合グラウンドサッカー場整備工事の請負変更契約の締結について

議案第37号

スクールバスの子育て健康課への所管換えについて

議案第38号

平成27年度みなかみ町一般会計予算3月補正予算(案)について

議案第39号

平成28年度みなかみ町一般会計予算(案)について

議案第40号

学校給食費の決定について

(協 議)

- ①教育委員会点検・評価報告書について
- ②奄美市笠利町との青少年交流事業について
- ③小・中・幼・こども園の卒業式、卒園式について

		④小・中・こども園の入学式、入園式について ⑤中学生海外派遣事業について ⑥その他
3月17日	臨時会	議案第41号 平成27年度末教職員人事異動について 議案第42号 みなかみ町体育施設条例施行規則の一部改正について 議案第43号 平成28年度奨学金認定について 議案第44号 みなかみ町文化財の指定について 議案第45号 ミジョウヤマの名称変更に対する意見具申について

(平成27年4月27～平成28年3月)

区 分	回 数	議案件数	協議件数	報告件数	選挙回数	教育長事務報告
定例会	4	34	23			4
臨時会	4	11	1			

● 27年度総合教育会議の開催状況

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正(平成27年4月1日施行)に伴い、町長と教育委員が構成員となり、相互の十分な意思疎通を図り、地域の教育の課題やあるべき姿を共有するため総合教育会議が設置されました。

総合教育会議において、町長は教育委員と協議して、教育に関する総合的な施策の大綱を策定するとともに、教育に関する重点的な施策について協議することとなっています。

27年度には以下のとおり開催され、協議を行いました。

開催日	案件等
(平成27年) 8月31日	1. みなかみ町総合教育会議運営要綱の制定について 2. 少子化に対応した活力ある学校づくり検討委員会について 3. 教育大綱の策定について 4. その他

●教育委員の活動

教育委員会は、定例会以外に各種研修会及び教育委員会主催の行事に参加しています。
また、各小中学校へも学校訪問をして教育環境の整備や体制づくりに努めています。

(平成27年4月～平成28年3月まで)

期 日	行 事 内 容
4月 1日	教員辞令交付式 教育委員会(臨時会)
7日	小・中学校入学式
8日	利根商業高等学校入学式
9日	月夜野幼稚園入園式
10日	小・中学校教職員離任式
14日	教育長・校長等合同研究協議会
15日	体育協会理事総会
16日	婦人会総会 三国会運営委員会
17日	名胡桃城保存整備委員会
22日	地区人事総括会議
23日	文化協会総会 郡小中学校教育研究会総会
27日	教育委員会訪問
5月 1日	三国会総会
13日	月夜野中学校訪問 放課後子ども教室運営委員会
18日	郡体育協会総会
19日	古馬牧小学校訪問 県市町村教育長協議会
21日	全国町村教育長会定期総会
22日	中学生海外派遣事業推進委員会
27日	桃野小学校訪問 社会教育委員会
29日	月夜野北小学校訪問
6月 2日	教育委員会(定例会)
3日	三国会運営委員会 中学生海外派遣事業説明会
6日	PTA指導者研修会
15日	水上中学校訪問
16日	藤原中学校訪問
20日	小学生ホッケー大会
22日	新治中学校訪問 郡教育委員会連絡協議会総会
23日	学校警察連絡協議会役員会
24日	新治小学校訪問
25日	県へき地教育振興会総会
26日	教育委員会(臨時会)
29日	水上小学校訪問

7月	1日	学校保健委員会
	3日	県町村教育長研修会
	8日	県市町村教育長人事会議
	13日	名胡桃城址整備委員会
	16日	教育委員会(臨時会)
	30日	小学生水泳記録会
8月	6日	藤原湖マラソン実行委員会
	7日	県青少年赤十字利根沼田地区連絡協議会
	12日	ユネスコエコパーク登録検討委員会
	21日	社会教育委員会議
	23日	藤原湖マラソン大会 少年の主張利根沼田地区大会
	31日	総合教育会議 教育委員会(定例会)
9月	12日	中学校運動会
	17日	利根沼田地区人事会議
	19日	小学校運動会
	26日	幼稚園運動会
	27日	町民体育祭
	29日	利根沼田地区人事会議
10月	2日	教職員人事に関する教育長・校長合同協議会
	6日	給食センター運営委員会
	15日	郡小学校陸上記録会
	16日	学校警察連絡協議会
	21日	郡教育委員会連絡協議会
	27日	体育協会本部役員会
	31日	生涯学習大会
11月	3日	文化祭開会式
	4日	県市町村教育長人事会議
	6日	郡小中学校児童生徒音楽祭
	10日	中学生議会
	17日	名胡桃城址保存整備委員会
	18日	中学生海外派遣事業報告会
	22日	全国中学生人権作文コンテスト群馬県大会
	26日	教育委員会(定例会)
	26日	三国会授業研究会
12月	4日	人権ポスター表彰式
	10日	教育委員会点検評価報告
	17日	キャリア教育発表会
	22日	社会教育委員会
1月	7日	郡市町村教育長人事会議
	10日	成人式

11日	中体連スキー大会開会式	
15日	県教育委員長・教育長合同研修会	
20日	郡市町村教育長人事会議	
21日	学校警察連絡協議会	
27日	県市町村教育長人事会議	
2月11日	奄美市笠利町交流会歓迎式	
12日	県市町村教育長協議会	
16日	県市町村教育長人事会議	
23日	教育委員会訪問	
23日	県市町村教育長人事会議	
24日	郡市町村教育長人事会議	へき地教育センター研究発表会
26日	教育委員会(定例会)	
3月 1日	利根商業高等学校卒業式	県市町村教育長人事会議
3日	三国会運営委員会	海外派遣実行委員会
4日	つきよのこども園竣工式	
11日	中学校卒業式	年度末人事委員長・教育長合同会議
17日	教育委員会(臨時会)	スポーツ推進委員会
19日	環境学習発表会	
22日	月夜野北幼稚園閉園式	
23日	月夜野幼稚園卒園式閉園式	社会教育委員会
24日	小学校卒業式	
31日	教職員退職者辞令交付式	

4. 教育委員会各事業

総務・学校グループ

施策マネジメントシート(平成27年度の振り返り、総括)

作成日 平成 28 年 6 月 23 日

基本目標	V	豊かな心と文化を育むまち	主管課	名称 教育課 課長 杉木 隆司
施策	26	学校教育の充実	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名			対象	意図
			1	2	3		
①町内の児童生徒		①豊かな心と高い知性、健康な身体をもとに活力ある人間に育つ。	1 教育水準の向上	2 教育内容の充実	3 教育環境の充実	町内の児童生徒	質の高い、きめ細かな教育を受けられる。
			4			町内の児童生徒	内容の充実した教育を受けられる。
			5			町内の児童生徒	安全な環境で安心して学ぶことができる。

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
A	学力テストの結果(児童/生徒)	%		81/81	80/80	76/80	79/83	82/81	81/81	81/81
	B 体力テストの結果(児童/生徒)	ポイント		50/50	50/50	50/50	50/50	50/52	50/50	50/50
	C 学校が楽しいと感じている児童生徒の割合	%		92/87	90/90	90/90	92/88	90/90	92/87	92/87
D 不登校児童生徒数	人		18	12	12	17	21	10	10	
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 結果がよければ、高い知性が育まれていると考えられるため成果指標とした。また、群馬県内や全国において採用率が高いため信憑性が高い。小2～中3まで、1学期期間中に全員対象で実施するNRTテストで、学習到達度5段階中3以上(概ね学習内容を理解している)の児童(生徒)の数/児童(生徒)を百分率で表記したもの。

B) 結果がよければ、健康な身体が育まれていると考えられるため、成果指標とした。また、群馬県内や全国において採用率が高いため比較がしやすい。全学年を対象に1学期期間に実施している新体カススポーツテストで、全国の標準を50ポイントとし、全国比で表わす。

C) 数値が高まれば、豊かな心・高い知性・健康な身体が育まれ健全に成長していると考えられるため成果指標とした。学校評価のアンケートに設問を設けて把握する。各校で実施している調査の年平均を合算して平均する。

D) 数値が低ければ、豊かな心・高い知性・健康な身体が育まれていると考えられるため成果指標とした。

担当課で実数を把握
「児童生徒の問題行動等に関する月例報告書」による

目標値設定の考え方

A) 児童生徒数の減少により、学校や学級の適正規模の維持が困難となり、学力の低下も見込まれる。成り行きでは緩やかに低下傾向にあり、向上のための対策が必要である。補助教員や支援員・介助員の拡充、町独自の指導主事の設置など、他団体と比較して水準が高いため、更に成果を上昇させるにはより一層の取り組みが必要。よって、児童・生徒の学力は、現状の81%を維持することを目標とする(ワンポイントアップ作戦)。

B) 学校統合に伴いスクールバスを導入したことで、これまで徒歩通学であった児童・生徒(新治小・水上小)の体力の低下が懸念される。体力づくりでは、管内小中学校がそれぞれ特色有る取り組みを進めており、利根沼田地区の駅伝大会などでは、みなかみ町が上位を占めている。家庭での体力づくりは、環境によって異なるため、学校での取り組みを強化するなど、全体的な体力向上を図り、現状維持(平均値である50)を目指す。

C) 学校が楽しいと感じている児童・生徒の割合は、平成24年度においても高い水準にある。今後、児童生徒数が減少し学校や学級の適正規模を維持できなくなることを考えると、割合は低下すると予想される。小学校では嘱託職員(若い教員)をほぼ全校に配置しているため、成り行き値は急激には下がらない。平成24年度実績を維持することを目標とする。

D) 学校生活での人間関係や学習意欲・家庭環境など、不登校傾向につながる要因は多岐にわたるため、今後も、学校・家庭・関係機関が連携して、不登校児童生徒を増やさない取り組みを強化していく必要がある。児童生徒数は減少する見込みで成り行きでも絶対数は減少。目標値は10人以下を目指しており、毎年度10人以下を達成させたい。

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<p><家庭・保護者></p> <p>①家庭では子ども達の心身の健康を育み、基本的な生活習慣や善悪の判断等規範意識の基礎をつくる。</p> <p><保護者としての自覚を持ち、社会的な義務を果たす。></p> <p><地域住民></p> <p>①「地域の子どもは地域で育てる」という意識をもち、子ども達が安心して活動できる地域づくりを進める。</p> <p>②地域の人材として学校現場へ積極的に関わるなど、教育活動へ協力する。</p>	<p>①教育の基本方針を策定する。</p> <p>②児童生徒の個に応じた教育環境をつくる。</p> <p>③児童生徒が安心して学習できる安全な環境をつくる。</p> <p>④教員の教育力や資質の向上を図る。</p>

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<p>①地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律が、平成27年4月1日から施行される。教育委員会制度の見直し。</p> <p>②インクルーシブ教育の導入が議論されている。</p> <p>③平成25年度と平成26年度の2年間、文部科学省から「発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援・教職員の専門性向上事業」が委託される</p> <p>④平成26年度から平成28年度までの3年間、群馬県から「キャリア教育実践研究事業」が委託される。</p> <p>⑤今後、児童・生徒が極端に減少することが予想される。</p> <p>⑥食物アレルギーを持つ児童生徒が増加する傾向にあり、多種多様化している。</p> <p>⑦いじめ対策推進法が平成25年9月に施行された。(いじめ対策基本方針の策定等)</p> <p>⑧平成27年度より、少子化に対応した活力ある学校づくり検討委員会が組織された。</p>	<p>①教育施設の整備について、不平不満は聞こえてこない。</p> <p>②小中学校の統廃合について、積極的な意見と消極的な意見が聞こえてくる。</p> <p>③いじめ、不登校、学校統合については、すでに議会でも一般質問されており、関心の高さがうかがえる。</p> <p>④特別支援教育に対する意見や要望が多岐にわたっており、対象児童生徒の増加と関心の高さがうかがえる。</p>

施策	26	学校教育の充実	主管課	名称	教育課
			課長	杉木	隆司

実績比較		背景・要因
① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。	<p>①学力テストの結果では、中学生は81%と昨年度より2ポイント下がったが、小学生は82%と昨年度より3ポイント上がっている。学校別・クラス別にはバラツキがあり、学校によっては1学年数名というクラスもあり、振れ幅が大きい(少人数学校の影響が大きくなる)。</p> <p>②体力テストでは昨年度と全体の水準は変わらないが、中学生の体力向上がみられる。</p> <p>③学校が楽しいと感じている児童生徒は、昨年度と同様に、引き続き高い水準を維持している。</p> <p>④不登校児童生徒(30日以上欠席)の数は21人と昨年度より4名増加した。適応指導教室(リエントリールーム)の開設と併せて、各学校の教職員による家庭訪問の実施やスクールカウンセラーによる面談を行った。</p>
	<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。	
	<input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態)	
② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①少人数指導体制など群馬県独自の取り組みを実施するとともに、平成23年度から導入している町独自の教育補助員事業を継続していることにより、比較的高い水準にある。</p> <p>②体力テストの結果は、朝活動など各学校の取り組みにより、全国平均値を50とした場合の同水準にある。しかし、全国的にこどもの体力は低下する傾向にある。</p> <p>③学校が楽しいと感じている子どもの割合は、小学校で90%、中学校で90%と共に高い水準にある。</p> <p>④不登校児童生徒(30日以上欠席)の数は昨年度より4名増加して21人となっている。平成27年度学校基本調査における全児童生徒数に占める不登校児童生徒数の割合でも、全国1.21%(平成26年度は1.17%)、みなかみ町1.27%(平成26年度は0.85%)となっており、増加傾向にある。</p>
	<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。	
	<input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。	
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。	
	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①学力テストの結果は、小学生・中学生ともに目標値とほぼ同水準だった。</p> <p>②体力テストの結果は、小学生が目標値と同水準、中学生で目標値を上回った。</p> <p>③学校が楽しいと感じている児童生徒の割合は、ともに高い水準を維持している。</p> <p>④不登校児童生徒(30日以上欠席)の数は21人と昨年度より4人増であり、目標を下回っているが、適応指導教室(リエントリールーム)に通級しながら、保健室登校や別室登校へ移行するなど、学校への意識付けが少しずつ改善されており、成果は上がっている。</p>
	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。	
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。	
	<input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。	
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。	
成果実績に対するの総括	<p><教育水準の向上>①県費教職員人事に関する事務事業は、県教育事務所と協議を行い定数を超える教職員数を配置(特配)した。②教育補助員事業:町職員1名、補助教員兼支援員(嘱託員)8名、支援員(臨時職員)1名、介助員(臨時職員)3名、計13名を配置し、支援を必要とする児童生徒に対応。③中央公民館に開設している適応指導教室(リエントリールーム)に専任指導員(嘱託員)1名を配置し、不登校児童生徒の所属校への復帰を支援した。④小学校の英語教育の必修化に伴い、ALTを4名配置し訪問指導回数を増加。⑤「少子化に対応した活力ある学校づくり検討委員会」を立ち上げた。</p> <p><教育内容の充実>①教育委員会事業:教育委員が指導主事と一緒に各校の授業参観、学校訪問を行い、助言をすることが各校の教育活動の充実に結びついている。②みなかみ町は町費で指導主事を配置。各校の相談に対して指導主事を派遣して対応した。③三国会(みなかみ町小中学校教育研究会)研究事業:授業研究会において、利根教育事務所・指導主事の指導助言を受けながら、基礎基本を定着させる授業のための研修を行った。④中学生海外派遣事業:中学2年生17名がタイ王国バンコクのラジャハット大学附属中学校・英語スクールやJICAバンコク事務所、在タイ日本国大使館、またカンボジア王国シェムリアップのバイオンスクールを訪問し、海外の中学生との交流活動や東南アジアにおける日本の役割などについて研修を行った。</p> <p><教育環境の充実>①スクールバスの計画的な更新を行った。(29人乗り1台)②各小中学校施設の修繕を行うとともに、校庭その他の植栽について、緊急性のある案件から伐採や剪定を行った。③小中学校の情報教育を充実するため、パソコンなどのIT機器を計画的に導入した。④管内小中学校を中心に、国土交通省、沼田警察署、群馬県・沼田土木事務所、町地域整備課、町総務課、等の関係機関と連携しながら、通学路の安全確保に努めた。⑤月夜野中学校体育館の吊り天井耐震工事、新治中学校トイレの乾式化及び洋式化、多目的トイレの設置を行った。⑥月夜野学校給食センターが第10回全国学校給食甲子園決勝大会において、全国優勝を成し遂げた。⑦利根沼田学校組合立に教育調査・研究のため、高等学校教育研究事業補助金を交付した。</p>	

基本事業名	今後の課題	平成29年度の取り組み方針(案)
1 教育水準の向上	<p>①質の高い、きめ細かな教育を実践するためには、特別支援教育に携わる補助教員や支援員・介助員の拡充だけでなく、一般の教職員の特別支援教育に対する専門性を向上させる必要がある。</p> <p>②少子化の動向を踏まえ、適正規模を考慮した学校の再配置を進める必要があるが、保護者や地域住民の理解が得られず、具体的な調整を進められないのが現状である。</p>	<p>①平成26年度から3年間、キャリア教育推進事業として群馬県内4地域でモデル事業が行われており、利根沼田地域から新治小学校と新治中学校が指定され、平成28年度でモデル事業が終了することから、3年間の実績を踏まえて、学校だけでなく、家庭や地域と連携して子どもが自らの将来を考えるための取り組みを継続していく。</p> <p>②児童生徒数の減少に伴った小・中学校のあるべき姿を検討するため、「少子化に対応した活力ある学校づくり検討委員会」を中心に、少子化に対応した活力ある学校づくりについての協議を継続しながら、小・中学校のあるべき姿の方向性を示す。</p>
2 教育内容の充実	<p>①内容の充実した教育を実践するためには、基礎・基本を定着させる授業や自ら学ぶ意欲を育む授業が求められており、教職員がより良い授業を行うための研究授業や研修を充実させる必要がある。</p> <p>②児童生徒の体力の低下が懸念されており、体力づくりに係わる各学校での取り組みが必要である。</p> <p>③基本的な生活習慣が身に付いていない児童生徒が増えており、より一層の家庭との連携が必要となっている。</p>	<p>①基礎・基本を定着させる授業や自ら学ぶ意欲を育む授業を実践するため、引き続き「みなかみ町教育研究会(三国会)」が実施する教職員の研究授業や研修を充実させる。平成29年度ユネスコ・エコパーク登録を視野に入れて、管内小・中学校での谷川岳エコツアーリズム等の環境教育をより一層推進する。</p> <p>②朝活動や放課後活動など、体力づくりに係わる各学校での取り組みを継続する。</p> <p>③家庭や地域との連携を図りながら、子どもたちの心身の健康を育み、基本的な生活習慣や善悪の判断等規範意識の基礎をつくる。</p>
3 教育環境の充実	<p>①登下校の交通安全は、全国的にも喫緊の課題であり、学校や関係機関と連携しながら、危険箇所計画的な改良を進める必要がある。</p> <p>②「地域で児童生徒を見守る」活動は、地域毎に、あるいは学校毎にその取り組み方や姿勢に温度差がある。</p> <p>③管内小中学校の多くの施設が老朽化しており、計画的な修繕や改修が必要となってきている。</p>	<p>①沼田警察署・国土交通省高崎河川工事事務所沼田維持修繕出張所・群馬県沼田土木事務所・町地域整備課・町総務課・校長会・教頭会・PTA等連合会・教育委員会による「みなかみ町交通安全推進会議」において、通学路の安全点検に基づいた、安全確保に向けた情報共有を図るとともに、危険箇所の改善を継続的に進める。</p> <p>②実施計画事業として進めてきた「トイレの乾式化・洋式化・多目的トイレの導入」について、今後も計画的に改修をすすめる。</p>

26 学校教育の充実

施策番号	事務事業名	担当課	担当グループ	意図	成果指標	成果単 位	成果 当 年 度 実 績	全体総括	今後の改革改善の内容	課題とその解決策	事業費 (円)
26 26-01- 000001	教育委員会運営 事業	教育課	総務・学 校グ ループ	教育委員及び委員会の充 実、資質向上	教育委員会 の実施率	%	100.0	近年、住民の教育行政に対するニーズが多様化し、学校、地域が一体となって取り組んでいくことが必要であることから、積極的に対応した施策を展開していくことが求められる。教育委員会における重要案件について、協議会を継続して開催し協議することができた。	定例会の他に重要な案件に対しては、その都度教育委員会協議会を開催するなど柔軟な対応が必要である。	教育委員会の意向を反映していくためには、教育委員が地域住民の意向を把握することが重要であり、把握のための工夫や、学校教育機関へ訪問し状況を把握したり、PTAや学校関係以外の団体等意見交換も必要。	1,109,947
26 26-01- 000002	事務局一般管理 事業	教育課	総務・学 校グ ループ	事務局の事務を円滑に行 えるようにする。	決算額	千円	4,073	教科書無償給与事務や各種調査について、意思統一が不十分であったため、事例によっては複雑な事務になってしまっていた。	調査に関しては、各学校に依頼することが多いため、依頼を出す際、共通した指示をすることが円滑な事務につながる。	調査に関しては、各学校に依頼することが多いため、依頼を出す際、共通した指示をすることが円滑な事務につながる。	4,072,733
26 26-01- 000003	小中学校教育研 究会(三国会)事 業	教育課	総務・学 校グ ループ	教員の指導力向上及び児童・生徒の学力向上を目指す。	基礎学力が 身に付いて いる児童・生 徒の割合 【小】	%	82.0	みなかみ町の小中学校児童生徒の学力・体力は概ね良好な状況を維持しており、三国会事業の成果が表れていると考える。	授業研究会では、利根教育事務所指導主事にも指導助言をお願いして、町指導主事の負担を減らすとともに、町内教員の資質・能力の向上を図る。	小学校6校・中学校4校ある町の規模からみて、町指導主事の数が不足している。そこで、各部会における校長先生のリーダーシップがより發揮されるようになり、指導的な立場となる教諭を育成したりする必要がある。	450,000
26 26-01- 000004	県負担教職員の 人事に関する事務 事業	教育課	総務・学 校グ ループ	教職員の適正な人事管理 に結びつく	異動した教 職員の割合	%	28.0	利根教育事務所を中心に教職員総数の枠が決まっている中での人事異動で、みなかみ町の思惑とおりには事が運ばない。	事務の効率的な執行に努める。	充実した事業を行うためには各学校の実情の把握をし、学校の事務処理の統一化やコンピュータの活用等により効率化を進めなければならない。	
26 26-01- 000005	県負担教職員の 服務に関する事務 事業	教育課	総務・学 校グ ループ	非遵行為(交通違反・事故を含む)を0にする。	非遵行為(交 通違反・事故 含む)	件	0	根拠法令に照らして、今後も継続する必要がある。	町としての確かな指導を繰り返していく。	事務局に在籍する県費負担教職員出身者(指導主事)は1名だが、対象県費負担教職員は170名程度と数が多い。	
26 26-01- 000006	教育課程等指導に 関する事務事業	教育課	総務・学 校グ ループ	適正な教育課程の実施。 教職員の指導力の向上。	基礎学力が 身に付いて いる児童・生 徒の割合【小】	%	82.0	町として成果をあげている分野であるが、指導主事が一名しかいないことから、今後も利根教育事務所の指導主事を活用する。	利根教育事務所の指導主事を一層活用する。	事務局に在籍する県費負担教職員出身者(指導主事)は1名だが、対象教職員は200名程度おり数が多い。	
26 26-01- 000007	学校経営研究・研 修事業	教育課	総務・学 校グ ループ	指導力向上・音楽的な資 質、能力向上	基礎学力が 身に付いて いる児童・生 徒の割合【小】	%	82.0	法令外負担金のため、事実上、町は事業に関与していない。	事務手続きの継続のみ。	特になし。	113,690
26 26-01- 000008	学校教育研究・研 修事業	教育課	総務・学 校グ ループ	指導力向上・音楽的な資 質、能力向上	基礎学力が 身に付いて いる児童・生 徒の割合【小】	%	82.0	法令外負担金のため、事実上、町は事業に直接的には関与していないが、町の各音楽祭の実施、また、教職員の研修の充実と効果は確実に表れている。	事務手続きの継続のみ。	特になし。	454,171

26 学校教育の充実

施策番号	事務事業名	担当課	担当グループ	意図	成果指標	成果単位	成果当年度実績	全体総括	今後の改革改善の内容	課題とその解決策	事業費(円)
26-01-000009	教育補助員事業	教育課	総務・学校グループ	小・中学校で生活介助及び学習支援を必要とする児童生徒が充実した学校生活を送ることが出来る。	学校が楽しいと感じる児童	%	92.0	みなかみ町の特別支援教育体制については、先進的な取り組みをしており大変充実している。特別支援教育に係る児童生徒が増加している中、今後とも一層充実させていく必要がある。			24,998,102
26-01-000010	外国語指導助手(ALT)事業	教育課	総務・学校グループ	英語に慣れ親しむ異文化を理解する	英語に慣れ親しんだ児童生徒数	人	1,239	語学力の向上および国際理解推進のために、外国語指導助手がティームティーチングで授業に入ることや小学校訪問指導を行うことは大変有効である。	管内の学校での指導が平等化され、新学習指導要領にある年間30時間授業を小学校で実施できるようになったが、学校によってALTの活用状況に差があるので、教頭会等で現状把握をし、ALTの有効活用に努めたい。	外国語指導助手に新学習指導要領により英語授業の状況が変わっていること、理解してもらい、自国の生活習慣等を授業に取り入れるよう伝える。各学校の英語担当者には協力してもらいコミュニケーションをとり、教職員だけが忙しく勤務するのではなくALTも一緒に活動させる。	22,255,493
26-02-000001	児童生徒就学事務事業	教育課	総務・学校グループ	7歳から15歳の児童が義務教育が受けられるようになる	就学率	%	100.0	住民票担当課との連絡をスムーズにし、転入者等にスムーズに入学通知を発行できるように心掛ける。	入学通知書の発行など、担当者が事務処理できるだけでなく、グループ員にも対応可能なマニュアルを準備することで町民対応する。	外国人家庭の増加に伴い、特殊な取扱いが増えている。(インターナショナルスクール通学、指定学校変更、区域外通学など)このような問題は今後、増えていくことが予想されるため、知識の習得が必要。	1,278,406
26-02-000002	適正就学指導事業	教育課	総務・学校グループ	子どもの状況に応じて、通常学級・特別支援学級・特別支援学校に適切に就学できるようにする。	就学指導委員会審議結果に合った就学状況【新就学】	%	85.0	みなかみ町の就学指導については、利根沼田地区はもろろんのこと、群馬県全域においても先進的・先導的な取組をしている。今後とも、一人一人の子どもの尊重する視点から充実させていく必要がある。	就学指導に関して教育委員会事務局側からのアプローチだけでなく、保護者側から相談する機会をもつ。	保護者からの就学相談を受ける人材を育成する必要がある。	163,025
26-02-000003	特別支援教育推進事業	教育課	総務・学校グループ	子どもの状況に応じて、適切な指導を実施して基礎学力を習得できるようにする。	基礎学力が身に付いている児童・生徒の割合【小】	%	82.0	みなかみ町の特別支援教育体制については、利根沼田地区はもろろんのこと、群馬県全域においても先進的・先導的な取組をしている。今後とも、一人一人の子どもの尊重する視点から充実させていく必要がある。	通級指導教室の増設・特別支援学級の増設、増設を実施した。	指導主事1名で2,000人もの園児・児童・生徒の状況を把握することは難しい。そこで、管内の通級指導教室担当者や特別支援教育コーディネーターを活用する必要がある。	1,123,550
26-02-000005	文化活動派遣費補助事業	教育課	総務・学校グループ	特別支援学級に通学する児童生徒の保護者の経済的負担の軽減	一人あたりの助成額	円	42,110	年々対象者が増加している状況で、それに伴い事務量も増えている。	法律に基づいた事業のため、国が何らかの処置をした場合は、町の支出額が増加することもある。		76,315
26-02-000006	運動選手派遣費補助事業	教育課	総務・学校グループ	文化活動、自然体験に積極的に参加できる。	参加児童生徒数	人	37	22年度は21年度のような極端に申請が少ないと言った状況にはならなかった。また、音楽会などの成績により突発的なバスの借上が必要になる場合がある。	現状の規模と水準を維持していく。	範囲と対象は公平にしてきた。現状の規模と水準を維持していく。	1,724,965

26 学校教育の充実

施策番号	事務事業番号	事務事業名	担当課	担当グループ	意図	成果指標	成果単位	成果当年度実績	全体総括	今後の改革改善の内容	課題とその解決策	事業費(円)
26	26-02-000007	中学生海外派遣事業	教育課	総務・学校グループ	外国の異文化に触れ、体験することで新たな発見を見いだす。	報告書及び報告会による満足度	%	100.0	事前学習会や渡航準備等、参加人数が多い分、時間や労力を要したが、多くの中学生が貴重な体験を通して様々なことを学ぶことができ、事業の目的を達成できたと考ええる。	最適な派遣人数の検討を要する。自己負担額の検討を要する。	推進委員会において派遣者の具体的な選定基準設定。各学校との連携。	5,876,356
26	26-02-000008	奄美大島青少年交流事業	教育課	生涯学習推進グループ	人との交流・チャレンジする気持ちを持ち、参加してもらう。	応募者の数	人	9	多くの子ども達に、すばらしい体験をしてもらいたい。	町からの補助金がかつとされ、受益者負担が増えると、見直しを余儀なくされ継続も危ぶまれてくる。	奄美の良さを知ってもらうことも含め、ホームステイに興味関心を持ってもらえるような写真を掲載したり、体験者の生の声を聞いてもらう等の工夫を行う。	758,048
26	26-02-000009	総合的な学習の時間支援事業	教育課	総務・学校グループ	児童生徒の学力・体力向上。	基礎学力・体力が身に付いている児童・生徒の割合【小】	%	82.0	今後も継続する必要がある。	今後も同様に継続する必要がある。	他の事業と合わせて、教員の指導力向上を図ることにより、外部講師の有効活用にもつなげる必要がある。	189,900
26	26-02-000010	自然学習教室補助事業	教育課	総務・学校グループ	自然に関する知識、興味を持つ	参加した児童の割合	%	100.0	事業の成果がどの程度あったかをアンケートなどで把握が必要となる。補助金の減額から自己負担が増額しているの、参加者も少なくなっている。実施校が公用車の利用が検討可能だが、児童保護者の自己負担を減らしたことで、実施校が増えることで、対応が難しくなってくる。このような点から、県の補助金を使用し、民間バスを利用することが公平性があり、保護者負担も少しは軽減できるため今の流れで良いのではないかと。	県補助金があり、実施希望校があるの現状維持する。	この事業は県補助金の交付決定を受け、少しでも学校・保護者の負担を減らすことを目的としている。町からの加算補助金がなく、県の単価が毎年変わるので歳出の変動が多い。	36,000
26	26-02-000011	尾瀬学校事業	教育課	総務・学校グループ	県内の尾瀬国立公園で環境保護に関する興味や知識を持つ	環境保護への関心を示した割合	%	70.0	事業の成果がどの程度あったかをアンケートなどで把握が必要。また、小規模校が参加する場合、バス等も空きがあったり、何度も行くと児童生徒がでてるので、学校の補助により実施できる。学校独自で参加できる。	実施する学年を町で作ること、公平性がでてくると思いますが、実施後既に3年経過しているため、いままからの調整が困難だと思われる。また、小規模校での学年指定は難しい。	学校の負担がほとんどなく、事業が実施できるため、事業を実施するべき。学校が連絡もなしに人数が増えたり、費用が増えたりするため、各学校への事業予算の周知が必要。	1,009,120
26	26-02-000012	卒業記念品事業	教育課	総務・学校グループ	ホルダーを利用し、卒業証書を未永く保管してもらう。	記念品数	冊	324	町が卒業生に対して贈る、お祝いとしての記念品は今後にも必要である。卒業証書を大切に保管することは、自分の歩んできた時間を大切に思う気持ちにつながると考える。	物品の大幅な値上げや学校からの変更意見等なければ、今後も従来通り記念品として卒業証書ホルダーを贈呈する。	各学校から問題となる事項、又変更希望も伝えられていない。今後も各学校の意見を反映させて継続する。	129,600

26 学校教育の充実

施策番号	事務事業名	担当課	担当グループ	意図	成果指標	成果単位	成果当年度実績	全体総括	今後の改革改善の内容	課題とその解決策	事業費(円)
26-02-000013	家庭教育支援事業	教育課	生涯学習推進グループ	家庭での子育てや子どもとの接し方を見直し成長段階に応じた子育てを親として自覚し、実践する。	聴講してよかったと感じた保護者の割合	%	90.0	該当児童・生徒の保護者が全員参加する就学時健診、移行学級を活用するため、決められた日程で講座を組みその日程にあった講師しか呼ぶことができない。特に移行学級時の思春期子育て講座における講師選定は、人材確保が容易でない。事前から情報収集を心がける必要がある。	最小の回数で最大の効果を上げるためには、現状の就学時健診、移行学級を活用した開催が最良と考え、事業実施を継続していく課程で効率的な事務が可能となり、延べ業務時間の削減ができるようになる。	小学校に入学する児童の保護者が聴きたいこと、中学校に入学する保護者が聴きたいこと、ニーズに応えた講師の選定がいつでも課題の一つである。	121,109
26-02-000014	高等学校定時制教育振興事業	教育課	総務・学校グループ	定時制教育による高校教育の習得				法令外負担金のため、事実上、町は事業に参与していない。	事務手続きの継続のみ。	特になし。	21,900
26-02-000015	キャリア教育実践研究事業	教育課	総務・学校グループ	一人一人が夢や希望を持ち、それに向かって主体的に学習に取り組める児童・生徒の育成を目指す。	キャリア教育に関わった児童・生徒数	人	211	当町では、研究テーマを「自分とつながる世界をつなげる キャリアの育成〜小中連携を通して〜」とし、一人一人が夢や希望を持ち、それに向かって主体的に学習に取り組める児童・生徒の育成を目指す。そのために小・中の発達段階に応じ、新治地域の特色を生かした系統的な体験学習の構築をめざすとともに、各教科におけるキャリア教育の観点からの授業改善に取り組み。	小学校・中学校・地域・町・県の連携を強める必要がある。	小学校・中学校・地域・町・県の連携	148,718
26-03-000001	小学校運営事業	教育課	総務・学校グループ	良質な教育環境を提供する。	決算額	千円	74,622	町の財政難から教育環境への予算も削減が行われ、学校経営を行ううえでの状況である。	学校予算の配分について検討	各校への予算の公平性を保てるように努力する。	74,621,817
26-03-000002	中学校運営事業	教育課	総務・学校グループ	生徒に快適な教育環境を提供する。	決算額	千円	36,699	町の財政難から教育環境への予算も削減が行われ、学校経営を行ううえでの状況である。	学校予算の配分について検討	各学校への公平性を保てるよう努力する。	36,699,205
26-03-000003	月夜野給食センター管理運営事業	教育課	総務・学校グループ	給食が昼食としての必要な栄養を摂る手段だけでなく、「食の大切さ」や「食の楽しさ」等食に対する理解を深める手段とする。	関心を持った児童・生徒の割合	%	89.0	今年度も、調理機器・配送車等が購入後7〜8年経過し修理が多くあり、今後と同様な修理が発生すると思われるので安心・安全な給食の提供には予算を維持する。	現状維持で特になし		143,099,362
26-03-000004	新治給食センター管理運営事業	教育課	総務・学校グループ	給食が昼食としての必要な栄養を摂る手段だけでなく、「食の大切さ」や「食の楽しさ」等食に対する理解を深める手段とする。	関心を持った児童・生徒の割合	%	85.0	栄養士・調理員・職員共に適度の緊張感を持ち、緊張感の中にも和やかな職場であった。 また、各々が持ち場に応じた責任感を持ち、一生懸命業務を遂行し、本年度も安心・安全でおいしい給食の提供が出来た。	現状維持で特になし		75,527,802

26 学校教育の充実

施策番号	事務事業名	担当課	担当グループ	意図	成果指標	成果単位	成果当年度実績	全体総括	今後の改革改善の内容	課題とその解決策	事業費(円)
26-03-000005	小・中学校IT環境整備事業	教育課	総務・学校グループ	学校の情報環境の整備を推進する。児童生徒が日常的に使用できるパソコンの設置台数を増やす。	調べ学習ができる児童の割合	%	100.0	パソコンは教育現場においても必須となっており、業務の効率を上げるためにも職員はストレスなく使えるものを整備したい。周辺機器の性能も毎年上がっており予算内で整備していきたい。比較的使用頻度の低いコンピュータ室のパソコンは先に送られがちであるが本来は児童用パソコンの使用頻度を上げるような整備が必要である。パソコンなどハード面の更新と合わせてソフト面の充実も課題となる。	これまでパソコン機器については5年リースの形で導入していたが、21年から購入で処理している。購入から時間が経過した時の修繕費がどの程度かかるか今後経過を見守る必要がある。	文部科学省が2011年に発表した「教育の情報化ビジョン」では、2020年までにすべての学校で1人1台のタブレット端末を導入したICT授業を実現するとしているため、今後タブレット導入について検討していく必要がある。	19,008,000
26-03-000006	藤原小中学校教職員住宅管理運営事業	教育課	総務・学校グループ	教職員住宅が快適に居住可能な状態になっている。	修繕回数	回	0	施設は、老朽化しているもの、現状維持ができる状態であるので、当面は、事業を維持できると思われる。また、施設には、補助金が使われており、耐用年数が残っていることから適正化法の縛りを受けている。	現状の水準を維持し、来年度以降は、徐々に施設の延命のための修繕を実施していく。	耐用年数と維持管理コストを勘案し、検討していく。	312,488
26-03-000007	小・中学校施設維持管理事業	教育課	総務・学校グループ	学校の要望に対して対象箇所を修理する	要望に対する処理率	%	50.0	小中学校との事業一元化をする事も検討する必要がある。また毎年度、事業費等の支出状況が変わるため、日頃の管理から状況を把握し事業費の削減に努める。	小・中学校施設設備の整備充実事業と一元化し、業者への請負料の更なる削減。経費を削減するためややゆり方を再検討していく。	今後、施設が老朽化していくに修繕必要箇所が増えるものと見込まれる。	5,243,380
26-03-000008	要保護・準要保護児童生徒就学援助費支給事業	教育課	総務・学校グループ	学校生活に必要な経費を援助軽減することで、義務教育の円滑な実施に資する	一人あたりの助成額	円	70,649	受給申請者は増加傾向にあるが、所得調査を行うようになったこと、実情に沿った審査を行うようになった。今後は養育費等についても調べるようにすれば、さらに受給者を絞り込むことができるかと思う。	申請書に養育費等に関する質問事項を設け、実態を把握に努める。	自己申告に頼る部分があるため、実情を記入させるよう申請書の内容を工夫する。	3,363,694
26-03-000009	地域学校保健委員会事業	教育課	総務・学校グループ	養護教諭等に対して、研修及び交流の場を設定することによって児童(小学生)・生徒(中学生)への指導及び保護者への啓発に役立てる。	朝食をとっている児童の割合	%	90.0	各学校の学校保健委員会の様子を知らることができるとともに、医師の助言を得ることができた。今後は、歯科衛生士の派遣とともに町全体で取り組むテーマを設定したい。	歯科衛生士を平成23年度に実施した学校以外の各校に派遣する。	歯科衛生士を各校に派遣する際に発生する謝金と消耗品費の予算確保を今後も継続して行う。	111,127
26-03-000010	児童生徒災害共済保険加入事業	教育課	総務・学校グループ	災害共済給付を行うことにより保護者負担の軽減を図る	給付金額	千円	1,087	学校の管理下における児童生徒の災害について、共済給付を行うことを目的とし、国・学校の設置者・保護者の三者負担による互助共済制度のため、今後も事業継続が必要である。	本来、学校が請求するため、児童生徒への支払いも学校が行うべきだが、福祉医療の支払いの関係上、事務局で福祉医療費の返還及び児童生徒への支払いの事務を行っているのでも事務量がかなり増える。福祉医療関係機関の事務を考慮し、福祉医療費の返還事務を考慮した事務をしない場合、業務時間の短縮が可能だが、それにより福祉部局の事務量が削減されることが予想されるため、一概に削減余地を表記できない。	福祉医療費の返還事務を考慮した事務をしない場合、業務時間の短縮が可能だが、それにより福祉部局の事務量が削減されることが予想されるため、一概に削減余地を表記できない。	1,168,040

26 学校教育の充実

施策番号	事務事業名	担当課	担当グループ	意図	成果指標	成果単位	成果当該年度実績	全体総括	今後の改革改善の内容	課題とその解決策	事業費(円)
26-03-000011	児童生徒等健康保持増進事業	教育課	総務・学校グループ	健康の保持増進	児童生徒受診受検率	%	99.0	児童生徒健康診断については、長期欠席者など受診できない児童生徒の美施が困難であった。教職員健康診断は、みながみ町職員健康診断の日程に合わせて教職員受診対象者も受診できるように計画したため受診項目が増え、健康増進に役立てることができた。また、年度内に人間ドックを受診する教職員については、重複受診させないようとした。	成人病の低年齢化などの社会現象に伴い、児童生徒の受診項目について今後増やすべきか検討する必要がある。また、心臓検診について、現在は小1と中1のみだが、小1で受診した後、次回の中1まで長期間受診機会がないことから、小4の受診についても検討していく必要がある。	養護教諭との連携。予算の確保。	4,380,064
26-03-000012	児童生徒非行防止・健全育成事業	教育課	総務・学校グループ	健全な成長。	学校を楽しいと感じている児童の数	%	90.0	法令外負担金のため、事実上、町は事業に閑与していない。	事務手続きの継続のみ。	特になし。	28,500
26-03-000013	有害サイトアクセス制限事業	教育課	総務・学校グループ	学校のインターネット環境からは有害なサイトを閲覧することができないようにしている。例えば自殺、ポルノ、猥褻など。	不適切なホームページにアクセスした回数(報告数)	校	0	インターネット環境の安全確保はできていると思われる。今後は職員室等のUSB、HDによる情報の持ち出しを検討する。 LAN配線工や簡易な設定などで学校側からの要請が多くある。 インターネットフィルタリングでは、システムの自動更新よりも早く不適切な映像が小1で発見された。早急な報告を受けた。後日その映像は見れなくなったが、報告を受ければサイト指定して閲覧を禁止することができるので学校への周知を行った。	リース契約の継続。情報通信環境の變化は専門的に町全体を見ながら行うっていくほうが効率がよいと思う。知識と経験が豊富な専門業者に委託して行うしていきたい。 ※平成28年3月にリース契約を更新した。	学校では財務会計システム、教職員給与システム、一般事務と使用するパソコンの使い分けをしている。教職員給与システムは専用電話回線を使おう指導があるため分けがたい。統一することで事務効率がよい。	600,600
26-03-000014	遠距離通学費助成事業	教育課	総務・学校グループ	安全・安心な通学をすることができ、通学距離による格差を解消	事故件数	件	0	車の利用が増え交通量が多くなった現在、児童・生徒がより安全に遠距離を通学でき、学校生活の充実に結びついていく。	現状は、従来通り遠距離の生徒が不平等を受けにくいように、定期券を購入し路線バスの利用継続、年間を通して安全・安心に登下校できるよう努力する。	今後スクールバス運行、路線バスの問題等の体制が整えば事業の見直しを検討できる。財政上の問題や地域性もありすぐには解決できない。	3,932,695
26-03-000015	スクールバス管理運営事業	教育課	総務・学校グループ	民間事業者のカウハウを活用した安全・安心が確保された運行と運営	事故件数	数	0	委託2年目であり、移行期間中であるため、現状の業務精度のより一層の向上を追求している。	現状のコスト水準で高いパフォーマンスを求めたい。受託者を厳選し民間ノウハウの取り込みと職員の関与を減らす。	受託者の業務精度の向上及び同業他社との競争を取り入れる。また担当職員の指導の厳格化と業務効率の新たな手段等の可能性の追求をしていく。	59,968,870
26-03-000016	スクールバス整備事業	教育課	総務・学校グループ	適切な交通手段が確保でき、かつ遠距離通学や長時間通学によるデメリットを解消できる。	スクールバス台数	台	14	耐用年数を経過し、車体の劣化も著しい車両も見受けられる。 児童生徒の安全確保も支障をきたす状態にあり計画的に入れ替える必要がある。	学校の統廃合により遠距離通学を強いられる者の割合は増加すると思われ、計画的な整備は今後も重要である。また、空席も年々減少傾向にあることから、空席を利用した交通支援手段としての活用も期待できる。	補助事業を活用し購入したバスについては、処分制限期間(6年)の目的外利用が出来ないため、経路変更等は文部科学省への届出が必要となる。	8,628,850

26 学校教育の充実

施策番号	事務事業名	担当課	担当グループ	意図	成果指標	成果単位	成果当該年度実績	全体総括	今後の改革改善の内容	課題とその解決策	事業費(円)
26-03-000017	地域子ども安心安全・育成協議会活動支援事業	教育課	総務・学校グループ	通学中の事故、事件がないうこと	事故件数	件	0	児童生徒の減少により、保護者への負担が高まっている。少しでも子育てに専念してもらい、地域や周囲の協力が必要とされる。また、ボランティア活動への負担、責任が過度に高まらないよう周知することも必要となる。広く浅くできることだけ参加してもらい、基本としていくことで継続した活動ができるものと考ええる。	ボランティアへのアンケートを実施して実際に活動した気づきを吸い上げることを行った。ボランティアの方も前向きな意見を多くいただいた中で、下校時間がまちまちなので目安の時間を教えてもらいたいとの意見があり、今後情報提供の手段を協議会で考えることが必要になる。緊急携帯メールの配信も検討してはどうか	通学路マップ、年間行事予定表、月間行事予定表などを地域に配布することも考える。引き続き手段を協議会で検討して協議会発信としてもらう。平成25年度は通学中の事故件数は0件であったが、学校管理下以外での事故があった。どのようにこのような事故を食い止めるかも課題である。	376,272
26-03-000018	奨学金貸与事業	教育課	総務・学校グループ	合併当初旧町村単位で金額等まちまちであったが現在は足並みが揃ったので、市民の学ぶ機会を増やせるようにする。	貸与により進学(進学)している者	人	5	経済的に困窮している者を対象に学資を貸与し有能な人材を育てることを目的とし、その対象者は、義務教育を修了した大学等の高等教育対象者であり、この大学等学校教育の充実には、合致しない。公共、民間含め多くの制度があり、重複している制度であり、見直し余地のある事業の一つと考えられる。	奨学制度が無い自治体が、多くある中で、事業として維持、継続していく理由を探す事が難しいと考える。		
26-03-000019	利根沼田学校組合(利根商)運営費負担事業	教育課	総務・学校グループ	利根沼田学校組合立利根商業高等学校のスムーズな運営を図る。	決算額	千円	1,260	町内中学生の進路となる教育施設を維持し整備充実しなければならぬ。	現時点では現状を維持していく方向。	町内に設置されている教育施設の充実を図る必要がある。	1,260,000
26-03-000021	小・中学校トイレ改修事業	教育課	総務・学校グループ	生徒児童が気持ちよくトイレを利用できるように教育環境が改善される。	気持ちよくトイレを利用できる児童・生徒の割合	%	100.0	学校施設は、児童生徒が一日の大半を過ごす場所です。特にトイレについては子供達の健康や衛生面にも問題の出る場所です。トイレ環境の改善は必要とあります。また、洋式化に伴いハイハイフリー化することで障害のある児童生徒の受け入れも可能となり、同時に多目的トイレを新たに設置することで災害避難場所として必要な機能も確保されます。	開校以来、未改修の学校及び洋式便器のない学校について計画的にトイレの環境改善に取り組み。また、障害をもった児童生徒の受け入れを中心にバリアフリー化、同時に災害避難場所にも指定されていることから多目的トイレの設置を計画。	既存のスペースで洋式化をしなければならぬため、必要スペースの確保が難しくなる。	30,434,400
26-03-000022	小・中学校施設設備の整備充実事業	教育課	総務・学校グループ	各学校の要望に対して対象箇所を修繕する	要望に対する処理率	%	100.0	小中学校との事業一元化をすすめる事も検討する必要がある。また毎年度、事業費等の支出状況が変わるため、日頃の管理から状況を把握し事業費の削減に努める。	小中学校施設維持管理運営事業と一元化し、業者への請負費の更なる削減。経費を削減するためやり方を再検証していく。	今後、施設が老朽化していくに従って修繕必要箇所が増えるものと見込まれる。	53,033,000
26-03-000023	利根沼田学校組合(利根商)地方交付税交付事業	総合政策課	財政・管財グループ	利根沼田学校組合の歳入予算の約8割を占めているため、負担金を速やかに支払い、安定した運営が行えるようにする。生徒数が増えれば交付税交付金額が増加する。	交付率	%	100.0	交付決定通知書の書式をまとめ、振込先の口座番号を請求書に記載することで正確に振り込みが行えるようにした。	負担金の交付については適切に行われている。負担金の交付については適切に行われている。負担金の交付については適切に行われている。	負担金の交付については適切に行われている。負担金の交付については適切に行われている。負担金の交付については適切に行われている。	374,840,000

26 学校教育の充実

施策番号	事務事業番号	事務事業名	担当課	担当グループ	意図	成果指標	成果単位	成果当該年度実績	全体総括	今後の改革改善の内容	課題とその解決策	事業費(円)
26	26-03-000024	高等学校教育研究事業補助金交付事業	教育課	企画グループ	調査研究され、学校運営方針が決定され、学校の魅力が向上する。	調査研究	式	1	平成26.12.4利根沼田学校組合教育委員会内に高等学校研究委員会(委員8名)を立ち上げ、調査、研究、検討を進めた。平成27.7.31研究会から利根沼田学校組合教育委員会へ答申が出され、H28.1.7同教育委員会が学校改革基本構想を策定した。利根沼田学校組合が行う学校改革について、町は過疎債による支援を行うことになった。本事務事業は、平成28年度から利根沼田学校組合(利根商)教育施設整備補助金交付事業に移行するため廃止となる。	H28.1.7に同教育委員会が策定した学校改革基本構想は、①普通科の設置、②寄宿舎の設置、③部活動の活性化、④施設の充実、⑤効果的な情報発信、⑥奨学金制度の創設、⑦寄宿舎の減免制度の創設、⑧寄宿舎補習制度の創設などである。平成28年度から関係市町村と連携しながら、町は教育施設の充実に対して過疎債による支援を行うことになった。	利根沼田学校組合が行う学校改革について、町は過疎債による支援を行うことになった。本事務事業は、平成28年度から利根沼田学校組合(利根商)教育施設整備補助金交付事業に移行するため廃止となる。	3,992,715

生涯學習推進室

施策マネジメントシート(平成27年度の振り返り、総括)

作成日 平成 28 年 6 月 23 日

基本目標	V	豊かな心と文化を育むまち	主管課	名称	教育課
				課長	杉木 隆司
施策	27	生涯学習の推進	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
			2 学習機会の充実	生涯学習に取り組んでいる人、意欲や関心がある人	学習する機会を得られる。
			3 学習環境の整備	生涯学習に取り組んでいる人、意欲や関心がある人	学習する場を確保できる。
			4		
			5		

成果指標	成果指標名		単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	日頃から、生涯学習を行っている町民の割合	%	実績値		35.5	27.4	25.7	23.9	23.9	
			目標値			35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0
B	文化協会加盟団体登録者数	人	実績値		1,331	1,314	1,207	1,012	1,041		
			目標値			1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
C	生涯学習施設利用者数 (中央公民館・水上公民館・新治公民館)	人	実績値		13,700	13,865	13,227	13,279	12,244		
			目標値			14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
D			実績値								
			目標値								
E			実績値								
			目標値								
F			実績値								
			目標値								

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。
 町民アンケートにより把握
 ※あなたは日頃、テーマを持って学習活動に取り組んでいますか。→「ほぼ毎日」、「週に1日以上」、「月に1回程度」、「年に数回程度」と回答した人の割合

B) 文化協会登録団体者数(自らの教養を高めるための学習活動を行っている人達)であり、数値が変わらずに推移すれば目標が達成できているといえるため成果指標とした。

C) 中央・水上・新治の3公民館で生涯学習のために利用した人数であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。

目標値設定の考え方

A) 生涯学習を行っている人(文化協会など)には高齢者の割合が高い。
 若い人の参加が鈍いことを考えると、今後、学習を行っている人の割合が徐々に減少すると想定される。
 平成20年度水準(35.0%)を維持し、町民の3人に1人以上が生涯学習を行っている状態をめざす。

B) 文化協会加盟者は、高齢者が多く人数も減少傾向である。現状を維持するため各文化団体を支援し町文化祭への参加と充実。また生涯学習活動のきっかけを作る事業を実施し、文化協会に加盟してもらえるような自主活動グループの育成をめざす。

C) 施設利用者数は町内教育委員会管理施設で開催されている各教室、講座等の延べ数。

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①生涯学習の必要性を感じ、生きがいとなるような学習活動を行う。 ②学習の楽しさを広め仲間づくりを行うなど、普及啓発に取り組む。 ③指導者となり、さらには後継者を育成する。	①生涯学習の機会の提供や契機づけを行う。 ②生涯学習施設の整備と管理運営を行い、生涯学習を行うための場を提供する。 ③生涯学習を行う人・団体の活動を支援する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①今年度のアンケート結果を見ると生涯学習を行う人の割合は30代から50代が低い結果となっている。 ②生涯学習に関して、今後5年間では法的に大きな変更はない。 ③社会教育委員による、みなかみ町図書利用についての検討会が行われている。 ④今後、高齢者の利用が増加するためバリアフリー等、利便性の良い施設が必要となる。	①毎年、講座修了後のアンケート等から手軽(初心者向け)に学びたいという声があり、学習講座の開催を希望する声がある。 ②各団体の講習会等開催チラシ配布の依頼や後援等の支援要望がある。 文化祭の会場設営では、参加者の高齢化に伴い手伝いを出していただきたいとの要望がある。 ③各図書室について改善要望の声がある。 ④施設によっては、駐車場の確保やバリアフリーが必要という声がある。

施策	27	生涯学習の推進	主管課	名称	教育課
				課長	杉木 隆司

実績比較		背景・要因	
① 時系列比較 <input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。		①日頃から生涯学習を行っている町民の割合は、平成26年度23.9%、平成27年度23.9%と横ばいになっている。 年齢別の平均では25.1%となっているが、20歳代では平成26年度22.5%から平成27年度40.0%と上昇し、ほかの年代と比較し高い割合になっている。40歳代では平成26年度26.1%から平成27年度18.2%と7.9ポイント下降している。 ②文化協会登録者は、年々高齢化が進み活動できなくなる団体もあるが、横ばい傾向である。 ③各公民館は活動の拠点となっており、サークル活動や学習会等が行われている。利用者は減少している。	
	② 他団体との比較 <input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。		①一般に公民館講座と呼ばれているような町民向けの学習講座が少ない。みなかみ町の公民館事業としての講座やイベントは実施していない。(生涯学習推進室の企画事業のみ) ②文化協会の活動は、近隣市町村と比べて自主的に企画立案しており、活動内容の充実(研修会、講習会、後継者育成等)が図られている。平成27年度郡内の文化協会人数(人口比率)は、みなかみ町1,041人(5.0%) 昭和村 571人(7.4%) 川場村396人(11.5%) 片品村403人(8.3%)である。 ③図書館のない自治体は、県内35市町村のうち、みなかみ町を含め14町村である。一方で、カルチャーセンターは沼田文化会館に比べ、適切な規模であったり使用料も低く設定しているなど、使いやすい状況にある。平成27年度に生涯学習のために利用した町民は3,539人(全利用者24,340人)。 ④図書室の蔵書の一人当たり冊数は、みなかみ町3.1冊であり、郡内では川場村3.7冊、片品村1.6冊、昭和村2.5冊。(平成27年度調べ)
		③ 目標の達成状況 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	
成果実績に対する総括 ①文化・社会教育の振興を図るため、公募により、活動団体に対して文化活動補助事業補助金(計560千円)を7団体に交付した。 ②文化水準の向上、生涯学習への意欲の向上のため文化祭を開催し、各団体日頃の学習成果の発表の場を設けている。 ③社会教育委員連絡協議会において、社会教育に関する諸計画の立案、会議の開催、研修会へ参加したことで、社会教育委員としての資質の向上ができた。 ④平成27年度の生涯学習大会は、カルチャーセンターにおいて、子ども歌舞伎・下牧人形芝居の公演、月夜野おはなしの会の読み聞かせを開催した。 他に、町内放課後子ども教室による活動発表(パネル展示)を行った。参加者は約160名であった。 ⑤英会話講座(初級編)を開催した。講座終了後、受講者による英会話教室が引き続き公民館で行われている。 ⑥NHKの大河ドラマ真田丸を題材とした「戦国期の利根沼田と名胡桃城址」の講演会を開催した。 ⑦平成27年度、町内のコーラスグループの発表の場として、カルチャーセンター自主事業「みなかみ町合唱祭」を開催した。			

基本事業名	今後の課題	平成29年度の取り組み方針(案)
1 学習意欲の高揚	①生涯学習に意欲、関心のない町民に対し取り組みへの意識付けが必要である。(30~50代)	①生涯学習大会等の楽しさや必要性の啓発のための広報等の配布をする。 ②社会教育委員に意見を求め、興味・関心を引く内容を検討し、講座や教室を実施する。平成28年度はトランプマジック講座を開催し高齢者の方でも気楽に参加出来る内容にする。平成29年度以降も、参加者アンケートを取りニーズに合ったものを企画する。
2 学習機会の充実	①町民の学習ニーズに応じた学習の機会を増やしていく。 ②自主的に学習活動するグループの活動を支援し、指導者の育成を図る必要がある。	①各種講座等の自主学習グループを支援をする。 ②生涯学習大会の内容を見直し、学習成果の発表の場を提供する。
3 学習環境の整備	①町内図書室や会議室の利便性と利用環境の改善。	①町内の図書室や会議室を自主学習などに活用できるようにし、利用者の利便性を向上させる。 ②社会教育委員のみなかみ町図書利用等の検討会の報告書を基に改善、改修をしていく。
4		

27生涯学習の推進

実施番号	事務事業名	担当課	担当グループ	意図	成果指標	成果単位	成果当該年度実績	全体総括	今後の改革改善の内容	課題とその解決策	事業費(円)
27-01-000001	社会教育委員事業	教育課	生涯学習推進グループ	社会教育施策の検討	社会教育委員からの提案数	件	2	県連絡協議会で行う研修についてはなるべく多くの委員に参加してもらっているが、委員の半数は社会教育団体の会長である事から自分の団体の関係する会議や研修もあり、日程が取れない場合もある。また、年2～3回の社会教育委員会議を開催し、町の社会教育振興の発展に向けた提案やみなみ町図書利用等の振興方策検討小委員会を立ち上げ、協議を行っている。今後更なる積極的な問題提起を促し、社会教育委員による協議機会を増やしていきたい。	県連絡協議会の開催する研修内容は、町が拠出している負担金額から考えれば十分なものである。町社会教育委員が希望する研修内容があれば、県連絡協議会へ要望していくことも可能である。また、図書検討委員会による今後の図書室の在り方等、問題点を協議しながら方向性を検討。	社会教育委員の意向を反映していくためには、各委員が住民の意向を把握することが重要であり、そのための研修や工夫も必要。また、地域住民や各社会教育・体育団体の状況を把握すると共に、学校教育関係機関との交流も必要。	414,413
27-02-000001	文化協会活動支援事業	教育課	生涯学習推進グループ	文化振興を推進する	文化関係発表会等件数	件	25	文化協会はすべての市町村に存在し、会員の高齢化、減少傾向はいずれの市町村でも同じ状況である。しかし、文化振興の要であり、工夫しながら維持していくべきである。	①観光商工部門で実施している芸術文化事業との連携を模索する必要がある。 ②文化事業の後援推進。	常に様々な部門と連携・調整をはかる。	800,000
27-02-000002	婦人会活動支援事業	教育課	生涯学習推進グループ	豊かな人間性を培い、明るい町づくりを貢献する。指導者研修会、みなみ花火大会、藤原湖マラソン、町民体育祭、健康づくり大会	地域に貢献した事業数	件	5	地域に密着した活動を続けており、他団体等と与える影響も大きい。会員も楽しみながら活動している。しかし、社会情勢の変化により近年会員数が減少してきているため、このまま減少が続くと今後の活動にも支障が出てくるのが懸念される。	会員数の減少が問題となりつつあるが、打開策が見つかっていないのが現状である。新規会員を増やすことも大事だが、現会員を大切にきめ細やかな活動を続けていきたい。	婦人会員も仕事をしている人が多く、すべての行事に参加するのは負担があるようにある。あまり強制するのではなく、たとえ少人数でもやりたいたいが楽しみながら参加できるように雰囲気作りを心がける。	1,284,000
27-02-000003	文化祭事業	教育課	生涯学習推進グループ	町民に文化活動に対する興味を持ってもらう。	見学者数	人	3,290	文化協会加盟者数、文化祭見学者数を増やす努力が必要。	文化祭参加者数および見学者数を増やすために内容に工夫する等の努力が必要。	文化協会加盟者数の増加は全国的な課題になっているが、他市町村等を参考に研究する必要がある。また、予算を削げなくても文化振興につながる事業をもっと推進していくべきである。	409,287
27-02-000004	おもしろ科学教室事業	教育課	生涯学習推進グループ	科学や自然に興味を持つ。探究心を持つ。豊かみ心を育む。	参加児童数	人	35	子どもの知的好奇心を満たす良い活動ができています。	子どもたちの貴重な体験活動の場として、今まで同様継続していきたい。	特に問題なく良い活動ができてきているので、引き続きこの状態を維持していきたい。	24,887

27生涯学習の推進

施策番号	事務事業名	担当課	担当グループ	意図	成果指標	成果単位	成果当該年度実績	全体総括	今後の改革改善の内容	課題とその解決策	事業費(円)
27-02-000005	文化振興費補助金交付事業	教育課	生涯学習推進グループ	町民の文化活動・社会教育活動を推進および拡大する	補助金交付件数	件	7	事業の周知を徹底させる必要がある。はじまったばかりなので社会教育関係団体にもまだ浸透しきっていないように思われ、各団体へ教育委員会から積極的に照会するべきだと思われる。	事業の広報	様々な社会教育団体があるが中には補助金交付手続等の事務をほとんど行えない(できる人がいない)団体がある。しかし、事務担当者が一緒に申請書や報告書を作成してあげないと、結局、このような団体は活動できなくなってしまう。	560,000
27-02-000006	生涯学習大会事業	教育課	生涯学習推進グループ	生涯にわたり学習することの意義を伝える	参加者数	人	160	生涯学習活動に取り組む人が増え意欲の向上につながることを目指し、より充実した内容を検討、また講師等の選定等工夫しながら効率的な業務運営を図る。	町民の生涯学習活動への意欲を高めると共に、心豊かに、明るく、楽しく生きがいのある町づくりを目指す。講師等の選定や、学習団体の活動発表等の工夫により成果の向上を目指す。	生涯学習を進める上に置いて、今後学習団体等が増えてきた場合公民館や各施設の利用者による、施設の整備等の要望が予想される。	877,780
27-02-000007	生涯学習講座事業	教育課	生涯学習推進グループ	自主的かつ主体的に学習する住民の増加	講座参加者数(延べ)	人	360	今後、生涯学習に取り組む人が増え、意欲の向上につながる事を目指し、より充実した内容を検討、工夫し効果的な業務運営を図る。	生涯学習活動への意欲向上を高め、生き甲斐のある町づくりを目指す。生涯学習大会への参加、発表や将来の指導者として活躍してもらう。	今後学習する人が増えてくると、公民館や各施設の整備等の要望が予想される。(利便性など)	222,684
27-02-000008	剪画美術展事業	教育課	生涯学習推進グループ	多くの人が剪画にふれて親しんでもらう。剪画の普及・芸術文化活動を通して、生活に潤いとゆとりをもち活力を生む。	剪画展入場者数	人	-	日本剪画協会長の石田良介氏が旧月夜野町出身であることから、町民に芸術活動のひとつとして剪画展・教室を25年以上にわたり継続開催している。巡回展は日本剪画美術展に展示した一流作品が身近で鑑賞できることで、芸術の薫るまちづくりに適合している。最終日に行われる剪画教室にもう少し時間を費やし、子どもたちにもっと剪画を普及させ、将来的な剪画展や教室のスタッフを育成したい。	・巡回展を町内外のさらに広い地域で宣伝する。 ・剪画教室の講師数や日時等の規模を拡大し、内容及び質を高める。 ・剪画に親しむ機会や内容を検討し、町内に剪画文化を浸透させ、芸術家(プロ・指導者)を育成する。	事業費の予算措置が必要である。町内に日本剪画協会の石田会長の後継者がいないため、剪画美術展巡回展ができず、後継者の育成が急務である。27年度は、合併10周年記念事業としてまちづくり交流課が主体で行う。(剪画教室のみ教育委員会)28年度も教育費に剪画教室の予算は計上されず、事実上廃止。	511,342
27-02-000009	成人式事業	教育課	生涯学習推進グループ	両親や周囲の人に感謝し、責任ある社会人としての自覚を持つ。	参加率(町内中学校卒業者のみ)	%	85.8	少子化の影響で該当者は減少してきているが、参加率は高い。	思い出に残る式典になるよう、魅力あるアトラクションを用意したい。	予算が少ないため、選べる企画が限られる。予算を掛けず、なおかつ地元恋愛を持ってもらうためにも、出来るだけ地元の人材を活用したい。	743,081
27-02-000010	芸術のまちづくり実行委員会活動支援事業	まちづくり交流課	地域振興グループ	芸術・文化に興味を持ち、自ら芸術活動に参画するようになる。	ワークショップ開催日数	回	-	例年とおおり、企画展をはじめ、絵画取扱講習会、ワークショップを開催し、町民が芸術に触れ合う機会を創出できた。	・収蔵庫(新治支所)の2階はこれまでの作品でいっぱいである。今後、更に作品が増えることが予想されるため、棚の製作や他の空き施設の利用を考えるほか、絵画の展示をこれまで以上に促進する。	・ホテル・旅館・銀行等に展示する場合には、土日の対応とセキュリティーの問題を解決しなければならぬ。 ・オブジェの収蔵については、引き受けられないよう東京芸大に働きかける。	743,081

27生涯学習の推進

施策番号	事務事業名	担当課	担当グループ	意図	成果指標	成果単位	成果当該年度実績	全体総括	今後の改革改善の内容	課題とその解決策	事業費(円)
27-03-000001	利根沼田文化会館運営費負担事業	教育課	生涯学習推進グループ	町内の文化団体あるいは住民が活用し、学校教育、社会教育の充実を図る。	町内文化団体数	団体	87	文化会館負担金、事業費は起票が主で負担のない事務量である。ただ、文化会館のあり方をみた場合、高額な負担金と利用実績との関係において如何なのか。	建設当時と37年間経過してきた現在とで利用実態が変わってきているのはいいか。広域圏事務局で行っているものなのでその検証ができないことと、広域運営ということで単独での改革・改善はできないことが課題。広域圏事務局に今後の運営のあり方を検討してもらうことが必要と考える。	建設当時と37年経過した現在とで利用実態が変わってきており、当初の費用負担が現状とマッチしているのか検証すべき。	27,469,000
27-03-000002	群馬県公民館連合会参画事業	教育課	生涯学習推進グループ	公民館活動を推進するとともに公民館運営における知識を修得する。	公民館(3館)利用者数	人		財政難により数年前から公民館事業(講座、文化活動等)が下火にある。町民が実施する文化活動を積極的に後援することで予算を節約しながら生涯学習を推進できるものと考えられる。ただ本連合会への所属については上記の理由により、不必要であると考えられる。よって本会から退会し、本事業を廃止する措置をしたい。	生涯学習とは一部無関係な利用団体があるが、利用料については多少再検討する必要がある。	他市町村の公民館利用状況を参考にし、利用料、受付方法等を検討していく。	8,075
27-03-000003	中央公民館管理運営事業	教育課	生涯学習推進グループ	町民が利用しやすいく公民館を運営していく	公民館利用者数	人	12,150	財政難により数年前から公民館事業(講座、文化活動等)が下火にある。町民が実施する社会教育活動を積極的に後援することで予算を節約しながら生涯学習を推進できるものと考えられる。	生涯学習とは一部無関係な利用団体があるが、利用料について再検討する必要がある。	他市町村の公民館利用状況を参考にし、利用料、受付方法等を検討していく。	2,816,626
27-03-000004	水上公民館管理運営事業	教育課	生涯学習推進グループ	町民が利用しやすいく公民館を運営していく	公民館利用者数	人	9,802	財政難により数年前から公民館事業(講座、文化活動等)が下火にある。町民が実施する社会教育活動を積極的に後援することで予算を節約しながら生涯学習を推進できるものと考えられる。	生涯学習とは一部無関係な利用団体があるが、利用料について再検討する必要がある。	施設の老朽化が目立ってきている。緊急避難場所指定されていることもあり、注意が必要。	8,255,693
27-03-000005	新治公民館管理運営事業	教育課	生涯学習推進グループ	町民が利用しやすいく公民館を運営していく	公民館利用者数	人	897	事業を取り巻く環境が厳しい中で、可能なサービスが展開されているが、町民の要望に対しては、町民の理解と協力を求めたい。事業は本庁の管轄になっているが、実務は現場の職員が協力することが住民サービスの維持につながる。	利用状況及び利用者のニーズを考慮して、より広く利用される施設運営を目指していく。	施設が支所内に設置されているため、支所の業務と兼務になっており、きめ細かなサービスは難しい面もある。今後、人員を削減してサービスの維持を目指すのであれば、支所業務も含めた体制について検討する必要がある。	

27生涯学習の推進

施策番号	事務事業名	担当課	担当グループ	意図	成果指標	成果単 位	成果 当 該 年 度 実 績	全体総括	今後の改革改善の内容	課題とその解決策	事業費 (円)
27-03-000006	カルチャーセンター管理運営事業	教育課	生涯学習推進グループ	文化・芸術に親しむことや、町民が利用しやすいカルチャーセンター運営を行う。	施設の利用者数	人	38,908	指定管理者等の民間委託では、利用者数が少なく採算は合わない。芸術文化活動団体(館利用者)の育成、住民主体型の自主事業の開催、ボランティア運営、寄付金や女性的に土台が弱いうえ、魅力・興味あるものが高めていくためには経費面からみて極めて困難である。 図書館利用度を向上するには、図書等新増・充実に努めなければならない。よりよい施設・応対を心がけ、再利用率の向上に努める。 ⇒利用者は話題の最新刊や児童生徒利用の図書の充実に努めており、要望に基づき整備が必要である。	メディアの多様化などにより、文化会館・図書館の事業への期待感や要望が薄れている。また、利己的利用者の増加やニーズの多様化により、共有物・共用の時間として意識が薄れている。館運営の財政的措置及び人的措置がなければ遂行できない。さらに、職員の休暇や勤務時間など独自の制度体系が必要である。⇒利用者の求める図書や視聴覚機器の充実には、相当額の金額が必要である。恒常的な予算上が継続利用に必要である。町内3図書館で蔵書等シェアしながら利用できるシステム構築が必要であり、また職員の適正な休暇取得及び教委事務局との打合せ時間確保のため管理職以外の職員の増員が解決策と思われる。	12,347,909	
27-03-000007	水上中部コミュニティーセンター管理事業	教育課	生涯学習推進グループ	主に水上地区におけるコミュニティ活動を推進する。	利用者数	人	1,200	大穴地区老人会は活発にこの施設を活用している。今後も管理作業を委託し、より一層、施設を活用してもらってほしい。	今後の活用方法について再検討する必要があると思われる。	施設の老朽化に注意が必要。施設は緊急避難場所になっている。	928,359
27-03-000008	図書室運営事業	教育課	生涯学習推進グループ	図書室の資料及び学習場所を提供することにより、町民等の読書意欲の増進、知識・情報の習得及び生涯学習活動の推進を図る。又、研修で得た情報を図書運営に反映させると共に、加盟館との連携を通して利用者の利便性を図る。	図書室利用者数	人	6,199	予算・人員削減等により利用者サービスが不十分な面もあると共に、一部利用者の環境も変化(図書室を利用する時間が短い等)しているように思われる。又、図書室自体の存在も町民に充分認知されていないため、アピールしていくことも必要である。今後、社会の高齢化が進むに従って、生涯学習活動のニーズが増加すると見込まれる。より充実したサービスを目指して、町民により貢献できるように努めていく。今年度の利用状況もある程度維持しているため、利用者サービスある程度維持していると思われる。将来的に利用者層が広がるように施設の充実に努められる。又、今年度実施した図書室に関する町民アンケート等の結果が図書室の改善に反映されることが期待される。	効率的で質の高いサービスを提供するためにも、電算システム導入及び図書室の統廃合も含めた方向性について検討していく。	電算システムの導入・維持にかかるコスト、統廃合した場合の各地域のサービス低下への対応策について検討が必要と思われる。又、運営方法を見直した場合はの予算・人員配置等が懸念される。	1,744,691
27-03-000009	後閑集会施設整備事業	地域整備課	建設グループ	町組区が集会施設を利用出来る うららの郷の住民が集会施設を利用出来る 後閑区が集会施設を利用出来る	後閑公民館進捗率	%	100.0	現在実施している三棟は既に始まっており、完成まで現状維持とする。	本事業については、改革・改善は出来な ない。ただし、施策と関連する職が事業を執行することで施策との整合性は図れるかもしれない。	各地区で管理運営する集会施設の建設等については、地区が負担する自主事業と位置付け、財政的な支援として補助金制度を導入することで町の財政負担を軽減できる。また、地域整備課ではなくも事業を執行することによって、なお、補助金制度の導入にあたっては条例等を整備することが不可欠である。	83,098,400

27生涯学習の推進

施策番号	事務事業名	担当課	担当グループ	意図	成果指標	成果単位	成果当該年度実績	全体総括	今後の改革改善の内容	課題とその解決策	事業費(円)
27-03-000010	カルチャーセンター大規模改修事業	教育課	生涯学習推進グループ	文化・芸術に親しむことや、町民が利用しやすいカルチャーセンター運営を行う。	施設の利用者数	人		文化施設として、安全・安心して利用できる状況にしておくために維持管理が必要である。	指定管理者等の民間委託では、利用者数が少なく採算は合わない。芸術文化活動団体(館利用者)の育成、住民主体型の自主事業の開催、ボランティア運営、寄付金や友の会組織の運営なども考えられるが、地域的に土台が弱い。魅力・興味あるものに高めていくためには経費面からみて極めて困難である。図書室利用度を向上するには、図書等を新増・充足させなければならぬ。よりよい施設・応対を心がけ、再利用率の向上に努める。	メディアの多様化などにより、文化会館・図書館の事業への期待感や要望が薄れている。また、利己的利用者が増加やニーズの多様化により、共有物・共用の時空間としての意識が薄れている。館運営の財政的措置及び人的措置がなればば遂行できない。	#N/A
27-03-000011	教育委員会職員研修事業	教育課	生涯学習グループ	社会教育主事を置くことにより、より専門的な知識を習得し、目指すべき町の職員像に近づけることができるようにに個々の能力向上に結びつける。	社会教育主事講習修了者数	人	1	各種団体との連携を強め、生涯学習活動を促進する必要がある。また、担当者による専門的な知識が生涯学習のさらなる普及につなげる。	社会教育主事の資格取得の研修に参加できる者は、教育委員会に在籍し、実務経験年数が3年以上となっており、受講資格がない状況になってしまいう可能性はある。有資格者が不在となる可能性がある。	職員の中にも社会教育主事の有資格者が数名居る。人事配置時期には有資格者の把握と配慮が必要と思われる。	43,600

施策マネジメントシート(平成27年度の振り返り、総括)

作成日 平成 28 年 6 月 23 日

基本目標	V	豊かな心と文化を育むまち	主管課	名称 教育課 課長 杉木 隆司
施策	28	生涯スポーツの推進	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町民	①生涯を通じてスポーツや運動をする。	基本事業	1 スポーツ意欲の高揚	スポーツや運動に意欲や関心が無い人
		2 スポーツ機会の充実		スポーツや運動に取り組んでいる人、意欲や関心がある人	スポーツや運動をする機会を得られる。
		3 スポーツ環境の整備		スポーツや運動に取り組んでいる人、意欲や関心がある人	スポーツや運動をする場を確保できる。
		4			
		5			

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	週1回以上、スポーツや運動をしている町民の割合	%		46.9	46.3	46.7	47.9	52.1	
				目標値	47.0	48.0	49.0	50.0	51.0	52.0
B	体育協会加盟競技団体登録者数	人		1,930	1,848	2,012	1,520	1,430		
				目標値	1,930	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
C	体育施設利用者数	人		130,362	137,209	131,180	132,267	116,994		
				目標値	135,000	110,000	135,000	140,000	145,000	150,000
D				実績値						
				目標値						
E				実績値						
				目標値						
F				目標値						
				実績値						

実績値の把握方法	A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。 町民アンケートにより把握 ※あなたはどの程度、運動・スポーツをしていますか。「ほぼ毎日」、「週に1日以上」と回答した人の割合 運動とは、軽い体操や散歩などの身体活動 スポーツとは、ルールや決まりに基づいて活動する、陸上競技やサッカー、柔道や剣道など 生涯スポーツとは、子どもから高齢者まで生涯にわたって人生の各時期にそれぞれの興味関心や目的に応じて運動やスポーツに親しむこと。競技、レクリエーションとしてあるいは健康体力づくりとして様々な目的や楽しみ方がある。また、するだけでなく観る支える(応援・運営・教える)など様々な関わり方があります。
	B) みなかみ町体育協会に加盟する団体のうち、各競技団体(22団体)に所属している会員数であり、数値が変わらずに推移すれば目標が達成できているといえるため成果指標とした。 C) 町内にある屋外と屋内の体育施設(学校体育施設の利用者数も含む)の1年間(4月から3月まで)の利用者数であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。
目標値設定の考え方	A) みなかみ町スポーツ推進計画(計画期間10年間)を平成24年に策定。国・県の目標値は、それぞれ65%、55%としているが、都市部と比較して施設面での不利な状況を考慮すると、5年間で同水準をめざすことは困難。今後、少子化が急激に進み、スポーツ少年団の維持が困難になりつつあったり、人口減少により、団体競技の継続などが困難となっていることを考えると子どもの実施率は下がることが推測される。 ただし、団塊の世代が退職を迎え、時間的な余裕が生まれる人がおり、こういった人々が取り組むことにより実施率は上昇する可能性がある。また、スポーツ吹き矢など新しい軽スポーツを取り入れており、これらは、高齢者でも一人でも参加できるスポーツで実施率が高まる可能性はある。 B) 体育協会加盟団体のうち、比較的、誰でも容易に取り組める競技に人気集中している。しかし、平成25年度から体育協会に加盟していた団体の中には会員数の減や高齢化に伴い休止、廃止したクラブが出てきた事により、目標値の2,100人を維持して行くには難しくなっている。 C) 健康志向の高まりで、個人でも気軽に取り組める軽スポーツなどにより体力の向上や健康維持に努める人が増えつつある。

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割 ①スポーツや運動の必要性を感じ、講座やイベント、団体・グループ活動に積極的に参加する。 ②スポーツや運動の楽しさを広め、仲間づくりを行うなど、普及啓発に取り組む。 ③指導者となり、さらには後継者を育成する。	2. 行政(町、県、国)の役割 ①スポーツ教室や大会を開催するなど、スポーツや運動機会の提供や契機づけを行う。 ②体育施設の整備と管理運営を行い、スポーツを行うための場を提供する。 ③スポーツや運動を行う人・団体の活動を支援する。
---------------	--	--

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか? ①少子化が進み、スポーツ少年団の維持が困難になりつつある。 ②人口が減ると、団体競技の継続などが困難となる。 ③スポーツ立国の実現を目指し、スポーツに関する施策を総合的かつ計画的に推進するスポーツ基本法が平成23年に施行された。この法律に基づき、町では平成25年度より、みなかみ町スポーツ推進計画に沿って推進していく。 ④健康志向の高まりにより、ウォーキングやランニングを行う人が増加傾向。 ⑤スポーツの振興、スポーツに関する施策の総合的な推進を図ることを目的として、2015年10月1日 文部科学省にスポーツ庁が設置された。	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか? ①老朽化の進む施設が多くあり、整備に関する要望に応え切れていない。(修繕や設備の機能向上など) ②施設予約については、観光目的の利用と町民の利用が重なることがあり、町民利用に制約が生じている。観光目的の利用予約は特に夏休みに集中している。観光専用の施設も必要ではないかという声もある。 町管理の施設の一歩化や利用が少ない施設の見直しなどの要望がある。
-----------	---	--

施策	28	生涯スポーツの推進	主管課	名称 教育課
				課長 杉木 隆司

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①「週に1回以上運動・スポーツをしている町民の割合」は、平成26年度47.9%から平成27年度52.1%となり、年々上昇している。年齢別に平成26年度と平成27年度の割合を比較すると、50～59歳で2.5ポイント下降した以外はすべての年代で上昇した。特に20～39歳代は10ポイント以上上昇している。地区別にみると、月夜野地区は48.9%から51.5%、水上地区は49.0%から49.6%、新治地区は45.2%から55.0%となるなど、全ての地区で上昇している。特に新治地区は9.8ポイントと大幅に上昇した。 ②体育協会の登録者数は、団体によっては、個人志向の強まりから競技団体を脱退する人が見受けられる。 ③体育施設の利用者数は、132,267人から116,994人となり、15,273人減少している。
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①群馬県のデータと比較すると、週1回以上運動・スポーツをしている人の割合(全体)は、群馬県の間中に位置している。みなかみ町では、青年や壮年の身体を動かしている人は概ね2.7人に1人以上の割合だが、高齢者は2人に1人以上の人が身体を動かしている。これは社協や老人クラブなどが、様々な軽スポーツやレクリエーションを通じて身体を動かすことを奨励していることによる。 みなかみ町 全体52.1%、青年48.3%、壮年39.7%、高齢者59.1% (H28町民アンケート結果) 群馬県 全体47.2%、青年51.8%、壮年29.5%、高齢者38.6% ※青年=20～29歳、壮年=30～59歳、高齢者=60歳以上 ※群馬県の数値は、ぐんまスポーツ2011(平成22年度運動・スポーツに関する意識調査による) ②年度別の体育協会登録者数を沼田市体育協会と比較すると、沼田市体育協会よりも高い割合で減少している。 みなかみ町 (H26) 22団体・1,520人→(H27)21団体・1,430人(90人減・前年比94.1%) 沼田市 (H26) 30団体・8,751人→(H27)30団体・8,349人(402人減・前年比95.4%) ※沼田市体育協会は競技団体の他に、レクリエーション団体、中体連、スポ少を含む人数 ※利根沼田社会教育要覧の各市町村社会教育要覧による ③年度別の体育施設利用者数を昭和村と比較すると、割合では低いが施設が多く存在することから、利用者数はみなかみ町が多い。 みなかみ町 (H26) 132,267人 →(H27) 116,994人 (15,273人減・前年比 88.5%) 昭和村 (H26) 59,152人 →(H27) 66,526人 (7,374人増・前年比112.5%)
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①「週に1回以上運動・スポーツをしている町民の割合」は、平成26年度47.9%から平成27年度52.1%となり、目標値に達した。 ②体育協会に加盟する団体の中で、スキー協会・ソフトボール協会が廃止となり加盟団体は21団体となった。なお、野球協会、山岳協会は休止団体となっている。 ③グランドゴルフ協会は僅かに増加したものの、その他団体においては多くの団体が減少した。(団体登録者の町内外の見直しを含む) ④平成27年度の体育施設の利用者数は116,994人で平成26年と比較して、15,273人減少し、目標値の14万人を下回った。これは各競技団体等の高齢化による会員数の減少や活動の縮小傾向が主な原因と考えられる。なお、平成26年度は映画撮影に旧入須川小体育館が使われ約6,800人が増加していた。
成果実績に対する総括	①住民が活発にスポーツに親しみ、スポーツを通じて住民相互の和やかな人間関係の育成とコミュニケーションや連帯感の向上により、いきいきとした笑顔あふれるみなかみ町を創造するため、みなかみ町スポーツ推進計画により事業を推進した。 ②スポーツ推進審議会により、スポーツの事業実施や奨励等のスポーツの推進に関する調査審議する環境が整った。 ③平成22年度に開設した緑地公園の人工芝グラウンドの利用者数は、平成27年度も14,345人と多くの人に活用されている。これはグランドゴルフ協会の大会開催等による利用者増が要因として考えられる。 ④各地区でスポーツ推進委員による軽スポーツ教室を開催した。体育協会の月夜野支部では講習会や大会を、各地区体育委員会では自主イベントとして取り組まれた。 ⑤月夜野総合グランド人工芝サッカー場改修工事が完了した。		

		基本事業名	今後の課題	平成29年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1	スポーツ意欲の高揚	①スポーツや運動に意欲や関心がない人に身体を動かす楽しさや必要性を理解してもらったり、スポーツや運動に取り組んでいる人には積極的な仲間づくりを促していく。 ②地域スポーツ活動の推進母体の育成。	①各地区においてスポーツ推進委員・体育委員が連携して、誰もが気軽に取り組める軽スポーツの普及・啓発活動を行う。
	2	スポーツ機会の充実	①子供から高齢者まで幅広い年齢層の人たちが、多種多様なスポーツに親しめるよう、スポーツ推進委員や体育協会と連携し、運動教室や各種大会等を開催する。 ②様々な競技の選手や指導者の確保・育成を支援し、団体競技の活性化を図る。	①体育協会加盟団体等の活動内容等の情報を提供し、町民のスポーツへの関心や取り組むためのきっかけづくりを行う。スポーツ推進計画に沿って、健康増進のため町民全体を対象とした年代や環境に応じたスポーツや運動への取り組みを推進する。
	3	スポーツ環境の整備	①身近な地域で安全にスポーツが行えるよう、施設の適切な維持管理や機能充実、利便性の向上を図りながら、有効利用を促進する。	①平成28年策定予定のみなかみ町体育施設整備計画に基づき施設の整備を進める。 ②住民が夜間においてもスポーツに取り組めるようナイター設備の整備充実を図る。 ③各地区で軽スポーツ教室が手軽に出来るよう用具を整える。

28生涯スポーツの推進

施策番号	事務事業名	担当課	担当グループ	意図	成果指標	成果単 位	成果 当該 年度 実績	全体総括	今後の改革改善の内容	課題とその解決策	事業費 (円)
28-01-000001	スポーツ推進委員会事業	教育課	生涯学習推進グループ	スポーツ推進の活動を円滑かつ効率的に行ってもらい、結果的に町民の生涯スポーツ志向の定着を図る	活動回数	回	34	スポーツ推進委員の責務については重要であり、また最もスポーツ人口の増加や健康増進に有効的だと思われる。	住民の健康増進やスポーツ人口の底辺拡大を担う組織として、軽スポーツ講習会を率先して行う意識を更に定着させていくべきと思われる。	根拠法令改正により、名称や責務が改められたことが委員の意識を変える一つに策定したスポーツ推進計画で、その職務や今後の方向性を明記できた。今後はそれに基づいて、委員が積極的に活動できる体制整備を同時に行っていく必要がある。	2,112,099
28-01-000002	スポーツ推進審議会運営事業	教育課	生涯学習推進グループ	スポーツ推進審議会の円滑な運営	審議会での審議件数	件	0	今年度は審議会の開催がなかった。教育委員会の諮問機関という位置づけのため、定期的な開催が難しい。	補助金の交付審査を教育長が行う。	特になし。	
28-01-000003	スポーツ推進計画進捗管理事業	教育課	生涯学習推進グループ	推進計画に基づいた施策の達成	各地域体育委員会の設立	地区	2	策定についてはほぼ予定どおり実施できた。今後は計画に基づいた事業遂行がメインになってくる。	平成24年度は策定することが目標であったが今後は策定された計画に基づいた業務遂行が求められ、町民アンケートでの週1回以上のスポーツ実施率を検証していくことや、平成29年度には町民意識調査を実施し計画の見直しを行うことが必要となってくることから業務量等は増加していくと考えられる。	「スポーツ推進計画」を広く関係機関や行政部署等に周知し、共通の認識や意識に基づいて取り組みが行えるよう努めていくことが求められる。	
28-02-000001	体育協会活動支援事業	教育課	生涯学習推進グループ	スポーツに取り組むようになる体育協会に加盟し、より一層、競技力を向上させる	登録者数	人	1,430	協会として町民の体育振興に対する中心的な役割を担うことへの意識改革や組織の自主自立への確立に向けた取り組み、加盟団体の統一した取組を進めていきたい。	協会(本部役員等)による自主的な運営。	加盟競技団体も各支部も昔から行政に頼ってきた体質のため、抜本的な組織改革が必要。	6,986,000
28-02-000002	スポーツ少年団活動支援事業	教育課	生涯学習推進グループ	円滑な活動を支援し、学童スポーツ人口の増加を促す	各スポーツ少年団参加児童数	人	479	スポーツ少年団の支援は、有望な人材育成の面からみても重要な業務であると思われる。	活動助成が現在の主な業務となっており、今後の方角性として、指導者育成等にも力を注いでいくことも重要と思われる。	スポーツ少年団に加盟する各団体によって、加盟する意図が異なっている。そのような事から全体としての活動が限られてしまっているのが現状である。学童の育成を行う上で町本部が存在する有効性を改めて周知し、全体の活動の活発化を模索する必要があるように思える。	450,000
28-02-000003	体育振興費補助金交付事業	教育課	生涯学習推進グループ	町民のスポーツ推進を図る	事業の実施数	件	0	今年度の交付申請は0件であった。次年度からはスポーツ振興会が組織されることから交付申請が増える見込みである。	交付審査等の手続きを簡略化することで人件費の削減を図る。	スポーツ推進審議会や社会教育委員会等で実施している交付審査を教育長の審査に変更する。	100,000

28生涯スポーツの推進

施策番号	事務事業名	担当課	担当グループ	意図	成果指標	成果単 位	成果 当該 年度 実績	全体総括	今後の改革改善の内容	課題とその解決策	事業費 (円)	
28-02-000005	町民体育祭事業	教育課	生涯学習推進グループ	現在スポーツに親しんでいる人は継続を促し、遠のいている人にはスポーツに親しむきっかけを作る。	参加率	%	13.0	社会体育に対しての旧町村間の温度差等もあるため、地域によって要望や参加人数に相違があるのが現状。いかに住民に定着をさせ、参加者を増やしていくかといった事が今後の課題だと思われる。合併後10年が経過し、町民の一体感を促進できるような事業として実施できるような検討が必要となる。	合併後10年が経過したが、今後も引き続き検討を重ね、有効かつ効率的な運営が行えるように努力を重ねることが必要。	かねてより課題とされていた各地区におけるスポーツ推進体制の相違について統一化を図られることとなり、今後は町民体育祭への参加体制も含め地域活動の推進をしていくことが必要になってくる。	2,442,312	
28-02-000006	プール開放事業	教育課	生涯学習推進グループ	安全で安心して水に親しむ場所を提供。水の中で身体を動かすことの楽しさを知ってもらおう。健康の身体・体力の向上	利用者数	人	2,216	事故が起こらないよう安全性の確保(監視体制・修繕等)を第一に考え、施設を気持ちよく利用者が利用できるような取り組みをしてきた。	現在、桃野小・B&G海洋センター・沼田市民プールでの開放事業としているが、桃野小については、学童保育の利用が大半を占めている。町民の公平な利用、経費を考慮すると今後も継続するか、検討が必要。	学校や協力近隣市町村との連携。	2,102,236	
28-03-000001	総合体育館管理運営事業	教育課	生涯学習推進グループ	安全快適にスポーツを楽しんでもらう。	施設利用者数	人	15,549	施設を安全で安心して常時利用でき状態にしておくための維持管理が必要である。	地域スポーツの振興の為、みまひみ町の中心体育施設として環境を整える。	利用者からの要望などアンケート調査の実施。利用料金の検討。	5,859,366	
28-03-000002	水上社会体育館管理運営事業	教育課	生涯学習推進グループ	安全快適にスポーツを楽しんでもらう。	施設利用者数	人	16,527	施設を安全で安心して常時利用でき状態にしておくための維持管理が必要である。	耐震補強と併せて老朽箇所の修繕。耐震診断を完了した。	施設の安全性等の点検。	189,077	
28-03-000003	新治B&G海洋センター管理運営事業	教育課	生涯学習推進グループ	B&G海洋センターを有効に利用してもらい生涯学習を促進する。また県連協・関東連協と共催する各イベントへ子供たちを参加させ経験の機会を提供する。	利用者数	人	11,096	海洋センターの施設についてはある程度有効に利用をしてもらっているように思う。しかし、交流事業への参加率が低い。	施設自体は比較的有効に利用をしてもらっているが、交流事業の参加やB&G海洋センターならではの取り組みといったところが不十分だと思われる。	自主事業を計画的に進めるには、専属の育成士がおらず、また過去に育成士を取得した人材が全ての部署に配属されている。また、海洋センターのプールが屋外プールであり夏以外には使用できないことも有効な役割を果たせない一因だと思われる。ただしそれらを改善するには莫大な費用と人員を要することから現状の施設でいかに独自の取り組みを行っていくかを模索する必要がある。28年度はNPO法人みまひみスポーツクラブがカヌー教室を企画・開催予定。	自主事業を計画的に進めるには、専属の育成士がおらず、また過去に育成士を取得した人材が全ての部署に配属されている。また、海洋センターのプールが屋外プールであり夏以外には使用できないことも有効な役割を果たせない一因だと思われる。ただしそれらを改善するには莫大な費用と人員を要することから現状の施設でいかに独自の取り組みを行っていくかを模索する必要がある。28年度はNPO法人みまひみスポーツクラブがカヌー教室を企画・開催予定。	7,898,231
28-03-000004	体育施設管理運営事業	教育課	生涯学習推進グループ	スポーツ施設として利用でききる状態にしておく。	体育施設利用者数	人	116,994	計画的な統廃合は必要。	施設の統廃合等の検討を進め、管理体制(指定管理等)を見直す。	関係者への説明・理解	27,240,956	

28生涯スポーツの推進

施策番号	事務事業名	担当課	担当グループ	意図	成果指標	成果単位	成果当該年度実績	全体総括	今後の改革改善の内容	課題とその解決策	事業費(円)
28-03-000005	地域スポーツ施設整備事業	まちづくり交流課	地域振興グループ	快適にスポーツを行う環境を整備する 同所に2面を整備する	整備率	%		本業務は125年10月に所屬変更で教育委員会に移管されたが、その後まちづくり交流課へ	施設整備を最小限の費用でできるよう工夫する必要がある。 今後は活用しやすく効率的な使用に耐えうる整備を行うために検討を続けていく。	・地域住民が納得する説明ができるように、事業内容を検討していく必要がある。	947,425
28-03-000006	大中島公園管理運営事業	地域整備課	都市計画グループ	利用者が安全に利用出来る状況の確保	施設維持管理上の不具合・トラブル発生件数	件	1	現状では、公園施設の維持、保全管理の事業であるが、施設の老朽化やサービズなど細部の検証も課題となっている。 他の都市公園維持管理事業と連携し効率的な管理を実施していく。	他の都市公園の管理運営事業と連携し効率的な管理を実施していく。施設の改修を実施し、利用者へのサービスと利用率の向上を図りたい。	予算の確保	
28-03-000007	湯陰草公園管理運営事業	地域整備課	都市計画グループ	利用者が気持ちよく安全に施設を利用出来る状態にする。	施設維持管理上の不具合・トラブル発生件数	件	1	現状では、公園施設の維持、保全管理の事業であるが、施設の老朽化やサービズなど細部の検証も課題となっている。 他の都市公園維持管理事業と連携する。	平成19年4月1日指定管理者制度により民間活力を利用し、管理全般について委託を行っている。その中で、施設の改修など底上げを実施し、利用者へのサービスと利用率の向上を図りたい。 又、他の都市公園の管理運営事業と連携する。	予算の確保 勝客とともに利用料金の変更(町民を含む)も考え指定管理料の削減を進めていく。	779,368
28-03-000008	寺間運動公園管理運営事業	地域整備課	都市計画グループ	利用者が気持ちよく安全に施設を利用出来る状態にする。	施設維持管理上の不具合・トラブル発生件数	件	2	指定管理者の経営努力により指定管理料が発生していない。 朽れた木製遊具の取り壊しを実施した。残り基の取り壊し、廃材処理を次年度事業とした。	引き続き指定管理者の経営努力により指定管理料無しとした。 木製遊具取り壊し、廃材処理を完了した。	指定管理者の経営努力が必要 指定管理者の協力依頼と予算の確保が必要。	15,768
28-03-000009	総合公園管理運営事業	地域整備課	都市計画グループ	利用者が気持ちよく安全に施設を利用出来る状態の確保	施設維持管理上の不具合・トラブル発生件数	件	2	現状では、公園施設の維持、保全管理の事業であるが、施設の老朽化やサービズなど細部の検証も課題となっている。 他の都市公園維持管理事業と連携する。	施設の改修など底上げを実施し、利用者へのサービスと利用率の向上を図りたい。 又、他の都市公園の管理運営事業と連携する。	予算の確保	
28-03-000011	月夜野総合グラウンドサッカー場整備事業	教育課	生涯学習グループ	整備完了件数	整備完了件数	件	0				74,427,600
28-03-000012	グラウンドゴルフ場調査研究事業	教育課	生涯学習グループ	グラウンドゴルフ場候補地 グラウンドゴルフ競技者	建設候補地数	箇所	2	建設検討委員のご尽力により、実現性の高い報告書を作成することができた。			568,000

施策マネジメントシート(平成27年度の振り返り、総括)

作成日 平成 28 年 6 月 23 日

基本目標	V	豊かな心と文化を育むまち	主管課	名称	教育課
				課長	杉木 隆司
施策	29	文化財の保存と活用	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
			2 文化財の活用	町民	文化財に関心を持ち、重要性を知る。
			3		
			4		
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	文化財の保護活動参加者数	人		実績値 320	320	303
B	地域の伝統芸能に参加している町民の割合	%		実績値 10.7	11.1	8.3	8.5	9.2	11.6	11.8
C	保護・継承されている指定文化財の数	件		実績値 96	96	98	97	102	99	100
D	地域で継承されている伝統芸能の数	件		実績値 30	30	30	30	30	30	30
E				実績値						
F				実績値						

実績値の把握方法

A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。
 主管課が毎年保護活動に対する謝礼を支払う際に年間の活動実績を調査
 指定文化財で維持管理に経費の生じるもの(指定文化財全体の約4割)については管理者に対して実績報告に基づき謝金(5,000円~10,000円)を支払っている。

B) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。
 町民アンケートにより把握
 ※あなたは日頃、文化芸術に触れ親しんでいますか。→「地域の伝統芸能(祭りや神楽、獅子舞など)に参加する」と回答した人の割合

C) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。
 主管課で実数を把握

D) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。
 主管課が毎年保存会等代表者に直接聞き取り調査を実施

目標値設定の考え方

A) 地区や神社の役員などがこれに当たるが、年々減少の傾向にあり、成り行き値は2年ごとに5人ほど減少すると予想される。文化財の啓発普及活動を活発にするなど郷土愛とともに地元の文化財を自分たちで保護するという考え方を広める工夫を行うことなどにより現状を維持する。

B) 伝統芸能の本来の意味に賛同し、継承に新たに保わってくれる人を確保するのは困難であり、高齢化が進行するため、伝統芸能の保護継承に携われる人が徐々に減少するのではないかと。

C) 今後、指定文化財として指定される可能性のあるものが数件ある。文化財保護委員の活動が活発であり、増加する可能性が高い。2年に1件のペースで増やし、平成29年度に100件をめざす。【沼田市:89件(H27)、片品村:65件(H27)、川場村:10件(H27)、昭和村:21件(H27)】

D) 現在のところ教育委員会が把握している地域の伝統芸能(太々神楽、獅子舞など)は30件である。いずれも人員・予算的にギリギリの状態であるが、参加者を地元の地区以外からも募集するなど様々な工夫をこらして継承している。多少なりとも教育委員会として応援し、現状を維持することを目標とする。

施策のための目的・役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①身近にある地域文化や文化財に関心を持ち、その重要性を認識するとともに、保護・啓発に努める。 ②地域の伝統行事に積極的に参加し、後世に継承する。 ③保護行政の理解・協力を努める。	①文化財に関する情報を発信するなど、町民の意識啓発を行い、郷土や歴史への認識を深める。 ②建物・史跡・美術工芸・天然記念物等の有形文化財を調査し保護管理する。 ③文化財の保護活動や後継者の育成を支援するなど、地域文化の継承を推進する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①文化庁は従来文化財の保護を重視してきたが、最近では活用にも力を入れ始めている。しかし、観光目的重視というわけではなく、あくまでも文化財保護をクリアしたうえで観光等に活用するという考え方である。 ②町文化財調査委員は意欲的であり、新しい指定文化財が増えていくと考えられる。 ③人口減少や少子高齢化により、伝統芸能の継承者が減少。後継者育成が困難な状態になる。	①文化財等の保存意識の強い住民から、伝統行事の衣装や備品、文化財の修繕に関する要望が多い。 ②文化財の公開の仕方を考えてほしい。特に名胡桃城址や矢瀬遺跡。 ③予算的な措置と合わせて後継者の募集なども協力して欲しいとの要望がある。

施策	29	文化財の保存と活用	主管課	名称	教育課
				課長	杉木 隆司

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①文化財の保護活動参加者は平成26年度565人、平成27年度795人と増加した。これは、文化財保護活動の大切さを周知したことで、関係者の取り組む意欲が向上したためと考える。 ②指定文化財数は、平成26年度は町・県・国指定の合計は97件だったが、平成27年度は「如意寺の天井絵、羽場日枝神社の天井絵、但馬院の天井絵、廣福寺の天井絵、龍谷寺の天井絵」が町指定文化財に登録され、5件増の102件となった。 ③地域の行事等には気軽に参加できるが、伝統芸能となると敷居が高く限られた人の活動という意識があり、日頃から親しむという感覚はないのではないかと考えられる。
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①近隣自治体と比較して、指定文化財の数は多い。要因として町民の歴史に対する意識が高いことも考えられる(実際に歴史的遺産を文化財指定するかしないかは文化財調査委員や教育委員会が判断)が、三國街道があったことが大きな要因と思われる。街道沿いには文化財が多い。 ※平成27年4月1日現在の各市町村の指定文化財数 みなかみ町 国：8 県：21 町：73 計：102 沼田市 国：3 県：14 市：72 計：89 片品村 国：3 県：7 村：55 計：65 川場村 国：1 県：4 村：5 計：10 昭和村 国：0 県：2 村：19 計：21
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①文化財の保護活動参加者数 目標値を大きく上回った。文化財の保護への関心が高まっていると思われる。 ②地域の伝統芸能に参加している町民の割合 時系列比較では向上しているが、目標値を下回った。人口減少にも関連していると思われる。 ③保護・継承されている指定文化財の数 目標値99件に対して102件と上回っている。2年に1件を指定して平成29年度までに指定文化財を100件とすることを目標としていたが、今年度でこの目標は達成できた。 ④地域で継承されている伝統芸能の数 目標値どおりだった。しかし、予断できず人口減少を原因として地域に伝わる神社行事などの伝統芸能がなくなってしまう恐れは依然として残っている。
成果実績に対する総括	① 指定文化財および伝統芸能の数については目標どおりである。重要文化財や史跡、天然記念物など物件としての文化財は残りやすいが、伝統芸能など無形文化財等はそれに関わる人がいなくなると消滅するおそれがある。現在、指定文化財に関しては所有者・管理者に対して管理状況等を調査し、それに対して文化財管理謝金を支払う措置を施すことによって文化財の保護・継承に努めている。 ②平成26～28年度の3カ年で矢瀬遺跡保存修復事業を実施している。 ③名胡桃城址の保存整備計画を策定し、整備工事を実施した。 ④平成25～27年度で水上石器時代住居跡調査事業が終了し、報告書を作成している。		

		基本事業名	今後の課題	平成29年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1	文化財の保存	①指定文化財の老朽化が目立ち、修繕が必要。 ②猿ヶ京関所跡や水上石器時代住居跡の整備と維持管理が必要。	①平成28年度に修繕等計画を策定予定。計画に基づき順次、修繕等をすすめていく。
	2	文化財の活用	①平成28年で矢瀬遺跡保存修復事業が完了する。矢瀬遺跡を活用して文化財への理解や関心を高める。 ②資料館は文化財の啓発普及に大きくつながるが、入館者数を見てもらったく伸びていない。	①みなかみ町歴史を活かした町づくり事業実行委員会、関係部署等と観光資源としての活用を進める。 ②資料館を有効的に活用するための展示内容や運営方法を検討する。 ③町内の学校や町民への学習の場として、情報を発信していく。
	3			
	4			

29文化財の保存と活用

施策番号	事務事業名	担当課	担当グループ	意図	成果指標	成果単位	成果当該年度実績	全体総括	今後の改革改善の内容	課題とその解決策	事業費(円)
29-01-000001	国指定文化財管理事業	教育課	生涯学習推進グループ	①指定文化財の認識 ②保存管理と活用	主な文化財の見学者数(雲趣家住宅・旧戸部家住宅)	人	1,764	現在、草刈り、修繕等の維持管理にとどまっていますが、積極的な啓発普及活動も推進する必要があります。平成12年度に史跡公園になった矢瀬遺跡は10年以上経過したことにより、至る所で老朽箇所が目立つようになってきた。町の文化財のシンボルともいえる重要な史跡であるため、大規模な原状復旧作業が必要と思われる。	文化財調査委員と連携して指定文化財をもっと巡視し、積極的な啓発普及活動を行う必要がある。	担当者の専門性が要求される。そのため、調査、研究をしていく必要がある。	80,688
29-01-000002	県指定文化財管理事業	教育課	生涯学習推進グループ	①指定文化財の認識 ②保存管理と活用	主な文化財の見学者数(左所純斎址)	人	10,867	現在、所有者へ管理に関わる年間委託料を支払っているだけであるが、より積極的な指導、啓発普及活動につとめる必要がある。	文化財調査委員と連携して指定文化財をもっと巡視し、積極的な啓発普及活動を行う必要がある。	担当者の専門性が要求される。そのため、調査、研究をしていく必要がある。	452,251
29-01-000003	町指定文化財管理事業	教育課	生涯学習推進グループ	①指定文化財の認識 ②保存管理と活用	月夜野郷士歴史資料館(町見学者数(町指定文化財を展示している))	人	433	現在、所有者へ管理に関わる年間委託料を支払っているだけであるが、より積極的な指導、啓発普及活動につとめる必要がある。	文化財調査委員と連携して指定文化財をもっと巡視し、積極的な啓発普及活動を行う必要がある。	担当者の専門性が要求される。そのため、調査、研究をしていく必要がある。	1,089,785
29-01-000004	埋蔵文化財調査事業	教育課	生涯学習推進グループ	現状で保護される、または記録保存される。	発掘調査数	件	1	専門性の高い分野の業務であり、担当者の日常的な調査研究が必要である。	過去の出土遺物を一般公開する。	いつ、調査が必要になるかわからないため、常に調査研究を行い準備をしておく必要がある。また、出土遺物を資料箱等で展示しなければならぬ。	70,200
29-01-000005	文化財調査委員会事業	教育課	生涯学習推進グループ	①指定文化財の認識 ②保存管理と活用	資料館(月夜野・水・雲越)見学者数	人	2,197	文化財調査委員との連携を強め、文化財活動を促進する必要がある。また、担当者による専門的な研究が文化財のさらなる啓発普及につながる。	文化財調査委員と町内の文化財巡視を行い、潜在的な文化財の発見等につとめる。	担当者の専門性を高める。	1,111,680
29-01-000006	矢瀬遺跡保存修理事業	教育課	生涯学習推進グループ	史跡を安全かつ詳細に見学・学習できる。	矢瀬遺跡見学者数(道の駅来場者数)	人	72,678	見学者の安全管理、さらに国指定史跡の有効的な活用のためにも工事を完了させる必要がある。	工事打合せ等を密に行い、確実な工事を実施する。	現状通り設計業者および施工業者との連携を密に行う。	22,652,175
29-01-000007	名胡桃城址保存整備事業	教育課	生涯学習推進グループ	史跡を安全かつ詳細に見学・学習できる。	見学者数	人	10,867	見学者の安全管理、さらに史跡の有効な活用のためにも工事を完了させる必要がある。	工事打合せ等を密に行い、確実な工事を実施する。	現状通り設計業者と施工業者との連携を密に行う。	69,335,890
29-01-000008	水上石器時代住居跡調査事業	教育課	生涯学習推進グループ	保護される	遺跡面積	m ²	152	確実な調査を行い、遺跡の正確な広がりを確認し、貴重な文化財を保存しなければならぬ。	調査検討会を開催して専門家の意見を取り入れた調査を行う。	調査後は活用方法についても検討しなければならぬ。	2,005,751

29文化財の保存と活用

施策番号	事務事業名	担当課	担当グループ	意図	成果指標	成果単位	成果当該年度実績	全体総括	今後の改革改善の内容	課題とその解決策	事業費(円)
29-01-000009	旧戸部家住宅保存修復事業	教育課									
29-02-000001	月夜野郷土歴史資料館管理運営事業	教育課	生涯学習推進グループ	町内の歴史・文化を知り、その重要性を知る。	来館者数	人	433	代替の場所を見つけて、現在ある施設の処理方法を検討する必要がある。資料館の場所を移す必要はあるが、資料館施設自体は存続させなければならないと考ええる。	代替の場所を見つけて、現在ある施設の処理方法を検討する必要がある。	撤去費用が高額であり、その計上方法を検討しなければならない。	2,132,147
29-02-000002	水上歴史民俗資料館管理運営事業	教育課	生涯学習推進グループ	町内の歴史・文化を知り、その大切さについて考える。	来館者数	人	1,147	これ以上の削減は不可能であり、経費をかけずに展示内容を充実させたい。	専門的なことを調査研究し、展示内容を変更していく。	専門分野に関わることであり、担当者による研究が必要。また、観光部門との提携、より一層の展示内容の工夫が必要。	2,149
29-02-000003	雲越家住宅資料館管理運営事業	教育課	生涯学習推進グループ	町内の歴史・文化を知り、その重要性を知る。	来館者数	人	617	これ以上の削減は不可能であり、経費をかけずに内容を充実させたい。	地域住民の協力をあおぎ、体験学習を行うなどの改善が必要。	地域住民の協力と観光部局との連携	577,469
29-02-000004	永井宿郷土館管理運営事業	教育課	生涯学習推進グループ	町内の歴史・文化を知り、その重要性を知る。	来館者数	人	500	これ以上の削減は不可能であり、経費をかけずに展示内容を充実させたい。	専門的なことを調査研究し、展示内容を変更していく。	指定管理しているため、基本的には展示内容等を含め永井区に委託している。	500,000
29-02-000005	県博物館連絡協議会参画事業	教育課	生涯学習推進グループ	他市町村の資料館と連携することにより、展示内容等を充実させる。	入館者数	人	433	事業費が少なく、資料館の資質向上に役立つため、現状維持が妥当であると思われる。	研修会に積極的に参加する必要がある。	専門的な学芸員(資料館・博物館専門員)がいらないため、この業務を専属でできる職員がいらない。	10,000

5. 学識経験者の意見等

【学校教育部門】

平成27年度の教育基本方針は「郷土みなかみを愛し、21世紀に生きる思いやりのある、強くたくましい児童生徒」の育成を基本方針としている。

平成27年度の調査によれば、学力・体力、そして学校が楽しいと感じている割合もほぼ昨年度と同水準で推移しているが、不登校児童生徒数が、平成25年度は12名が26年度は17名、27年度は21名と（23年度から24年度は18名から12名に減少したにも関わらず以後）増加している傾向である。対策を含め学校、家庭、各機関によるより密なる連携をお願いしたい。

児童生徒の減少に伴った教育のあり方については平成27年度に「少子化に対応した活力ある学校づくり検討委員会」を設置し、約2年間多くの議論を経てまもなく提言が提出されると思われ、その提言を踏まえ、より良い教育政策をお願いしたい。

教職員の資質の向上については、昨今様々な出来事がマスコミ等で取り上げられるが、「教育者としての使命と責任の自覚」を求めるあまり職員の過度の重圧となり、孤立化してしまう恐れがあるのではないかと、学校管理職だけではなく教育委員会、三国会等を含めたメンタルサポート体制が必要ではないかと対策をお願いしたい

本県においては、「尾瀬学校」を通じ自然の大切さを教える教育を体験を通じて行っており、すばらしい成果を残しているところである。本町においては平成29年度にはユネスコエコパークに認定される見通しであるが、人と自然が調和された形で共存する地域として世界中に発信でき、町民にとっても郷土を愛し誇れる良い機会である。学校教育においても時間の制限等あるかと思うが、谷川岳登山（エコツーリズム）も全校で実施できれば子どもたちの郷土愛も増すのではないかと検討をおねがいしたい。

ここ数年来日外国人が急増し日本の国際化が益々求められ、2020年の東京オリンピックパラリンピックの開催もそれに拍車をかけており、学校教育においても国際化が重要課題となっており、本町においてATL制度が導入されて久しいところであり、中学生の海外体験研修も実施されてり、確実に実績を上げていると思う。

ふるさとであるみなかみの豊かな自然を学びそれに感謝し、変わりゆく世の中に対し柔軟に対応してゆく心豊かな人間に育てて行って欲しいと切に願うものです。そのためにもすばらしい学習環境をわれわれ大人たちは実現していかなければならないと思う。関係各位のご理解とご協力を特にお願ひしたい。

【生涯学習部門】

1 生涯学習の推進

『日頃から生涯学習を行っている町民の割合』に変化が見られない状況は憂慮すべきことである。生涯学習に対する町としての基本方針を明確にし、各年代別の学習ニーズを十分に把握し、誰もが参加しやすく、継続的に学習できる事業を推進する必要がある。

生涯学習推進室との連携のあり方を見直すとともに、事業実施の内容・方法を精査し、課題や成果、予算活用状況を明確にするなど、町民自らが生涯学習続けられる事業の実施や環境整備を早急に進めることを期待したい。

『文化協会加盟団体登録者数』がわずかながら増加しているのは良いことである。加盟文化団体の活動内容等を積極的に広報するとともに、事務手続きの簡素化や組織の高年齢化に歯止めをかける手立てを講ずる必要がある。

大きな課題は、組織の高齢化と継承者の育成がある。少子高齢化や地域のコミュニティ力が低下している中、改善に向けた対策にも困難はあるが、町当局の積極的な支援により、団体の若返りや加入者の増員が図れるような取り組みを期待したい。

『生涯学習施設利用者数』の減少に歯止めがかからないことは憂慮すべき状況である。施設設備の老朽化の改善、バリアフリー化、駐車場の整備の遅れも一要因である。町民の利用しやすい施設を目指し環境改善に向けた取り組みを促進する必要がある。また、町民のニーズに応じた講座開設や自主活動グループへの積極的な支援を進めるなど、活用しやすい施設に向けて、人的・物的にも改善充実を図っていくことを期待したい。

今後は、町民への生涯学習の必要性の啓発を積極的に進めるとともに、参加しやすい事業・講座の実施、生涯学習施設設備の老朽化の改善、図書館運営事業の充実など、生涯を通じて自主的に学習できるみなかみ町を目指して、学習環境の整備・充実に重点を置いた施策の実施を期待したい。

2 生涯スポーツの推進

『週1回以上、スポーツや運動をしている町民の割合』の目標値をクリアできたことは喜ぶべき状況である。増加した要因を精査するとともに、今後の取り組みの糧にし、さらに町のスポーツ熱を高め、生涯を通じてスポーツや運動をする町民の育成に努める必要がある。町民が身近な施設で積極的に活動できる人的・物的・財政的支援を期待したい。

『体育協会加盟競技団体登録者数』の減少に歯止めがかかっていないのは憂慮すべきことである。人口減少、少子高齢化等を考慮すると仕方がないことと

思うが、町民の運動に関する興味関心は高いと思われるので、軽スポーツ教室の積極的な推進を図るなど、生涯スポーツの推進に向けた取り組みを強化する必要がある。若年層から高齢者まで誰もが、いつでもどこでもスポーツや運動をすることのできる環境づくりを期待したい。

『体育施設利用者数』の大幅な減少は憂慮すべき状況である。スポーツ愛好家の増加にもかかわらず減少している原因を究明する必要がある。施設の維持管理や機能充実、運動用具の整備、利便性の向上の観点から各施設を点検し、改善充実を図ることを期待したい。

今後は、少子高齢化に伴う競技団体の運営状況や会員数減少の課題把握、一般町民のスポーツに係わる興味関心の把握を進めるとともに、体育施設設備の改善充実や老朽化の改善、スポーツ教室の開設などに向けた積極的な取り組みを期待したい。また、町民が身近な地域で安価で安全に気軽にスポーツのできる環境整備をお願いしたい。

3 文化財の保存と活用

『文化財の保護活動参加者数』が増加傾向にあるのは良い傾向である。町民の文化財保護に関する興味関心の高まりが見られるためと思われる。今後もこの状況が継続するよう取組内容を精査し、より積極的に事業を推進していく必要がある。町内文化財のピーアール活動を強化し、町民の興味関心がより一層高まり、町民が文化財に親しめる環境づくりの施策の実施を期待したい。

『地域の伝統芸能に参加している町民の割合』が増加傾向にあるのは良い状況である。少子高齢化に伴い、組織的な取り組みを進める困難さはあると思うが、町内の学校や町民への学習の場を提供するなどして、普及・啓発を積極的に進める必要がある。

町の伝統芸能を一堂に集め町民に披露する場や小中学校での公演の場などを設け、全町民で伝統芸能を保護・保全していこうとする気運を高める施策を期待したい。

『保護・継承されている指定文化財の数』が目標数値を達成したのは良いことである。

今後も2年に1件の指定を継続して、町内文化財の保護・保全に努めていく必要がある。

また、矢瀬遺跡や名胡桃城址、三国街道など、知名度の高い場所を中心にまとめた史跡観光冊子を作成するなど、みなかみ町史跡観光マップをとおして町の観光と連携した史跡の町みなかみのアピールの取組を進めていくことを期待したい。

『地域で継承されている伝統芸能の数』は変化が見られない。少子高齢化に

伴い組織の編制や継承に困難も見られるが、教育委員会や地域住民が連携しスムーズに編制・継承できるような積極的な支援をしていく必要がある。地域の伝統芸能が途切れることなく後世へ引き継がれていくことを期待したい。

今後は、町民の文化財の保護と活用に係わる意識の高揚、保護・継承に向けた啓発・普及活動、文化財の調査研究・保護保全活動を積極的に推進するとともに、観光ガイドの育成や教育委員会担当者の専門性の育成を計画的に推進していくことを期待したい。

なお、成果指標の『地域で継承されている伝統芸能の数』の目標数値が現在教育委員会が把握している数値ならば、成果指標として設定するのは問題である。まだこの他にるのであれば問題はないが、無いのであれば成果指標から外すべきである。

教育委員会の点検・評価報告書
(平成27年度事業対象)

平成28年12月発行

編集・発行　みなかみ町教育委員会
〒379-1393
群馬県利根郡みなかみ町後閑318番地
TEL0278-62-2275

